

ひめぎん

資料編

C O N T E N T S

連 結 情 報

主要な経営指標等の推移.....	32
財 務 諸 表	32
損益の状況	34
その他の連結情報	36

単 体 情 報

主要な経営指標等の推移.....	43
財 務 諸 表	44
損益の状況	46
営業の状況(預金業務).....	48
営業の状況(貸出業務).....	50
営業の状況(国際・為替業務)..	52
営業の状況(証券業務).....	53
営業の状況(デリバティブ取引)..	56
営業の状況(営業の指標等)..	58

連結情報 主要な経営指標等の推移 財務諸表

主要な経営指標等の推移

連結会計年度 項目	平成 9 年度 (自平成 9 年 4 月 1 日 至平成 10 年 3 月 31 日)	平成 10 年度 (自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 11 年 3 月 31 日)	平成 11 年度 (自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日)	平成 12 年度 (自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)	平成 13 年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)
連結経常収益		51,734百万円	56,317百万円	48,250百万円	45,843百万円
連結経常利益		654百万円	2,935百万円	3,508百万円	1,248百万円
連結当期純利益		501百万円	1,365百万円	1,412百万円	277百万円
連結純資産額		71,015百万円	71,262百万円	72,689百万円	70,623百万円
連結総資産額		1,538,636百万円	1,537,302百万円	1,562,146百万円	1,603,847百万円
連結ベースの1株 当たり純資産額		475.12円	479.49円	486.62円	473.40円
連結ベースの1株 当たり当期純利益		3.35円	9.16円	9.48円	1.86円
連結ベースの潜在 株式調整後1株 当たり当期純利益		円	円	円	円
連結自己資本比率 (国内基準)		8.06%	8.17%	8.62%	8.79%
連結自己資本利益率			1.91%	1.96%	0.39%
連結株価収益率			51.83倍	51.20倍	228.49倍
営業活動によるキャッシュ・フロー			40,240百万円	36,849百万円	46,575百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー			39,676百万円	27,723百万円	8,071百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー			4,554百万円	6,946百万円	160百万円
現金及び現金同等物の 期末残高		22,002百万円	18,010百万円	20,165百万円	58,877百万円
従業員数 (外、平均臨時従業員数)			1,620人 〔215〕	1,573人 〔243〕	1,543人 〔280〕

- (注) 1. 平成10年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。
2. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
3. 連結ベースの1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
4. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
6. 当行は国内基準を適用しておりますが、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、平成10年度より連結自己資本比率を算出しております。
7. 従業員数は、平成12年3月期から就業人員数を表示しております。

連結貸借対照表

資産の部					負債、少数株主持分及び資本の部				
(金額単位：百万円)					(金額単位：百万円)				
科目	年度別		年度別		科目	年度別		年度別	
	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)		平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
現金預け金	26,108	1.67%	63,860	3.98%	預金	1,352,593	86.58%	1,413,197	88.11%
コールローン及び買入手形	38,823	2.48	28,807	1.80	譲渡性預金	44,710	2.86	10,120	0.63
商品有価証券	109	0.01	167	0.01	コールマネー及び売渡手形	7,434	0.48	7,995	0.50
有価証券	241,774	15.48	240,408	15.00	借入金	30,173	1.93	29,215	1.82
貸出金	1,187,101	75.99	1,203,152	75.01	外国為替	39	0.00	21	0.00
外国為替	1,660	0.11	1,597	0.10	その他負債	17,298	1.11	38,232	2.38
その他資産	8,248	0.53	9,317	0.58	退職給付引当金	768	0.05	1,403	0.09
動産不動産	41,500	2.65	39,893	2.49	再評価に係る繰延税金負債	6,975	0.45	6,885	0.43
繰延税金資産	10,586	0.68	11,738	0.73	支払承諾	27,370	1.75	24,148	1.51
支払承諾見返	27,370	1.75	24,148	1.50	負債の部合計	1,487,363	95.21	1,531,219	95.47
貸倒引当金	21,136	1.35	19,243	1.20	少数株主持分	2,093	0.14	2,004	0.13
資産の部合計	1,562,146	100.00	1,603,847	100.00	資本	13,550	0.87	13,550	0.85
					資本準備金	7,713	0.49	7,713	0.48
					再評価差額金	9,735	0.62	9,609	0.60
					連結剰余金	41,458	2.65	41,081	2.56
					その他有価証券評価差額金	425	0.03	1,050	0.07
					計	72,884	4.66	70,904	4.42
					自己株式	0	0.00	12	0.00
					子会社の所有する親会社株式	194	0.01	268	0.02
					資本の部合計	72,689	4.65	70,623	4.40
					負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,562,146	100.00	1,603,847	100.00

連結情報 財務諸表

連結損益計算書

(金額単位: 百万円)

科目	平成12年度		平成13年度	
	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	48,250	100.00%	45,843	100.00%
資金運用収益	41,329		36,995	
貸出金利息	32,940		30,981	
有価証券利息配当金	4,571		4,188	
コールローン利息及び買入手形利息	462		237	
預け金利息	15		7	
その他の受入利息	3,339		1,580	
役員取引等収益	2,683		2,768	
その他業務収益	3,281		5,323	
その他経常収益	956		756	
経常費用	44,742	92.73	44,595	97.28
資金調達費用	9,985		5,256	
預金利息	6,522		3,489	
譲渡性預金利息	31		25	
コールマネー利息及び売渡手形利息	432		240	
借入金利息	718		488	
その他の支払利息	2,279		1,012	
役員取引等費用	1,771		2,107	
その他業務費用	545		586	
営業経費	22,713		22,826	
その他経常費用	9,726		13,818	
貸倒引当金繰入額	6,097		1,426	
その他の経常費用	3,628		12,392	
経常利益	3,508	7.27	1,248	2.72
特別利益	48	0.10	182	0.40
動産不動産処分益	20		85	
償却債権取立益	28		96	
特別損失	1,194	2.47	1,212	2.64
動産不動産処分損	194		218	
その他の特別損失	1,000		993	
税金等調整前当期純利益	2,362	4.90	218	0.48
法人税、住民税及び事業税	3,729	7.73	333	0.73
法人税等調整額	2,886	5.98	239	0.52
少数株主利益	106	0.22	152	0.33
当期純利益	1,412	2.93	277	0.60

連結剰余金計算書

(金額単位: 百万円)

科目	平成12年度	平成13年度
	金額	金額
連結剰余金期首残高	40,757	41,458
連結剰余金増加高	68	126
合併による増加額	13	
再評価差額金取崩額	54	126
連結剰余金減少高	779	781
配当金	747	748
役員賞与	32	32
当期純利益	1,412	277
連結剰余金期末残高	41,458	41,081

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位: 百万円)

科目	平成12年度		平成13年度	
	金額	百分比	金額	百分比
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	2,362		218	
減価償却費	2,855		2,612	
貸倒引当金の増加額	3,030		1,893	
退職給与引当金の増加額	12			
退職給付引当金の増加額	768		634	
資金運用収益	41,329		36,995	
資金調達費用	9,985		5,256	
有価証券関係損益()	4		5,856	
為替差損益()	31		47	
動産不動産処分損益()	395		216	
商品有価証券の純増()減	7		57	
貸出金の純増()減	13,028		16,051	
預金の純増減()	26,681		60,603	
譲渡性預金の純増減()	5,600		34,590	
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	3,081		1,957	
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	3,153		960	
コールローン等の純増()減	17,556		10,015	
コールマネー等の純増減()	1,065		561	
債券貸付取引担保金の純増減()			25,092	
外国為替(資産)の純増()減	290		62	
外国為替(負債)の純増減()	31		18	
資金運用による収入	41,772		37,347	
資金調達による支出	10,691		6,210	
その他	3,640		3,220	
小計	43,202		48,397	
法人税等の支払額	6,353		1,821	
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,849		46,575	
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	114,926		158,522	
有価証券の売却による収入	30,934		56,924	
有価証券の償還による収入	58,578		94,747	
動産不動産の取得による支出	2,863		3,233	
動産不動産の売却による収入	553		2,012	
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,723		8,071	
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	1,500		5,500	
劣後特約付借入金の返済による支出	8,000		4,500	
配当金支払額	742		746	
少数株主への配当金支払額	6		6	
自己株式の取得による支出	109		96	
自己株式の売却による収入	411		10	
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,946		160	
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	31		47	
5. 現金及び現金同等物の増加額	2,147		38,712	
6. 現金及び現金同等物の期首残高	18,010		20,165	
7. 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	7			
8. 現金及び現金同等物の期末残高	20,165		58,877	

(注)記載金額は百万未満を切り捨てて表示しております。

連結情報 損益の状況

国内・国際業務部門別収支

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合 計
資金運用収益	平成12年度	34,361	7,015	47	41,329
	平成13年度	33,416	3,620	41	36,995
資金調達費用	平成12年度	4,292	5,739	47	9,985
	平成13年度	2,860	2,436	41	5,256
資金運用収支	平成12年度	30,068	1,275	-	31,344
	平成13年度	30,555	1,183	-	31,739
役務取引等収益	平成12年度	2,596	86	-	2,683
	平成13年度	2,684	83	-	2,768
役務取引等費用	平成12年度	1,755	15	-	1,771
	平成13年度	2,090	16	-	2,107
役務取引等収支	平成12年度	841	70	-	911
	平成13年度	593	67	-	660
その他業務収益	平成12年度	3,098	182	-	3,281
	平成13年度	5,160	163	-	5,323
その他業務費用	平成12年度	545	-	-	545
	平成13年度	586	-	-	586
その他業務収支	平成12年度	2,553	182	-	2,735
	平成13年度	4,573	163	-	4,736

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

役務取引の状況

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合 計
役務取引等収益	平成12年度	2,596	86	-	2,683
	平成13年度	2,684	83	-	2,768
うち預金・貸出業務	平成12年度	752	-	-	752
	平成13年度	807	-	-	807
うち為替業務	平成12年度	1,239	85	-	1,325
	平成13年度	1,265	83	-	1,348
うち証券関連業務	平成12年度	95	-	-	95
	平成13年度	122	-	-	122
うち代理業務	平成12年度	181	-	-	181
	平成13年度	172	-	-	172
うち保護預り・貸金庫業務	平成12年度	25	-	-	25
	平成13年度	26	-	-	26
うち保証業務	平成12年度	29	0	-	30
	平成13年度	28	0	-	29
役務取引等費用	平成12年度	1,755	15	-	1,771
	平成13年度	2,090	16	-	2,107
うち為替業務	平成12年度	226	15	-	241
	平成13年度	228	16	-	244

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引であります。
「国際業務部門」は、当行及び子会社の外貨建取引であります。

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	平成12年度	1,386,139	34,361	2.47%
	平成13年度	1,419,936	33,416	2.35
うち貸出金	平成12年度	1,094,451	29,344	2.68
	平成13年度	1,108,908	28,814	2.59
うち商品有価証券	平成12年度	125	0	0.71
	平成13年度	127	0	0.40
うち有価証券	平成12年度	240,029	4,481	1.86
	平成13年度	259,033	4,100	1.58
うちコールローン 及び買入手形	平成12年度	23,723	53	0.22
	平成13年度	23,275	3	0.01
うち預け金	平成12年度	12,191	14	0.12
	平成13年度	6,910	7	0.10
資金調達勘定	平成12年度	1,342,549	4,292	0.31
	平成13年度	1,376,593	2,860	0.20
うち預金	平成12年度	1,292,373	3,427	0.26
	平成13年度	1,327,608	2,241	0.16
うち譲渡性預金	平成12年度	14,344	31	0.22
	平成13年度	20,405	25	0.12
うちコールマネー 及び売渡手形	平成12年度	11	0	0.30
	平成13年度	32	0	0.00
うちコマースパ ーバ	平成12年度	-	-	-
	平成13年度	-	-	-
うち借入金	平成12年度	34,959	718	2.05
	平成13年度	27,404	488	1.78

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成12年度793百万円、平成13年度1,010百万円)を、控除して表示しております。

国際業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高		利 息		利 回 り	
		平 均	残 高	小 計	相 殺 消 去 額 ()	合 計	利 回 り
資金運用勘定	平成12年度	78,821	-	7,015	-	8.90%	-
	平成13年度	77,580	-	3,620	-	4.66	-
うち貸出金	平成12年度	68,061	-	3,596	-	5.28	-
	平成13年度	62,502	-	2,166	-	3.46	-
うち商品有価証券	平成12年度	-	-	-	-	-	-
	平成13年度	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	平成12年度	3,263	-	89	-	2.75	-
	平成13年度	5,845	-	88	-	1.50	-
うちコールローン 及び買入手形	平成12年度	6,240	-	408	-	6.55	-
	平成13年度	7,521	-	234	-	3.11	-
うち預け金	平成12年度	7	-	0	-	6.57	-
	平成13年度	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	平成12年度	78,682	-	5,739	-	7.29	-
	平成13年度	77,328	-	2,436	-	3.15	-
うち預金	平成12年度	57,152	-	3,095	-	5.41	-
	平成13年度	50,359	-	1,247	-	2.47	-
うち譲渡性預金	平成12年度	-	-	-	-	-	-
	平成13年度	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー 及び売渡手形	平成12年度	6,567	-	432	-	6.58	-
	平成13年度	7,486	-	240	-	3.21	-
うちコマースハ ンダー	平成12年度	-	-	-	-	-	-
	平成13年度	-	-	-	-	-	-
うち借入金	平成12年度	-	-	-	-	-	-
	平成13年度	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「国際業務部門」は、当行及び子会社の外貨建取引であります。ただし、円建非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出してあります。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成12年度103百万円、平成13年度89百万円)を控除して表示してあります。

国内・国際合計

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高			利 息			利 回 り
		小 計	相 殺 消 去 額 ()	合 計	小 計	相 殺 消 去 額 ()	合 計	
資金運用勘定	平成12年度	1,464,961	14,946	1,450,014	41,377	47	41,329	2.85%
	平成13年度	1,497,516	19,457	1,478,059	37,036	41	36,995	2.50
うち貸出金	平成12年度	1,162,512	-	1,162,512	32,940	-	32,940	2.83
	平成13年度	1,171,410	-	1,171,410	30,981	-	30,981	2.64
うち商品有価証券	平成12年度	125	-	125	0	-	0	0.71
	平成13年度	127	-	127	0	-	0	0.40
うち有価証券	平成12年度	243,293	-	243,293	4,571	-	4,571	1.87
	平成13年度	264,879	-	264,879	4,188	-	4,188	1.58
うちコールローン 及び買入手形	平成12年度	29,964	-	29,964	462	-	462	1.54
	平成13年度	30,797	-	30,797	237	-	237	0.77
うち預け金	平成12年度	12,198	-	12,198	15	-	15	0.12
	平成13年度	6,910	-	6,910	7	-	7	0.10
資金調達勘定	平成12年度	1,421,232	14,946	1,406,285	10,032	47	9,985	0.71
	平成13年度	1,453,922	19,457	1,434,464	5,297	41	5,256	0.36
うち預金	平成12年度	1,349,526	-	1,349,526	6,522	-	6,522	0.48
	平成13年度	1,377,968	-	1,377,968	3,489	-	3,489	0.25
うち譲渡性預金	平成12年度	14,344	-	14,344	31	-	31	0.22
	平成13年度	20,405	-	20,405	25	-	25	0.12
うちコールマネー 及び売渡手形	平成12年度	6,578	-	6,578	432	-	432	6.57
	平成13年度	7,518	-	7,518	240	-	240	3.19
うちコマースハ ンダー	平成12年度	-	-	-	-	-	-	-
	平成13年度	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	平成12年度	34,959	-	34,959	718	-	718	2.05
	平成13年度	27,404	-	27,404	488	-	488	1.78

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成12年度896百万円、平成13年度1,099百万円)を、控除して表示してあります。
2. 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金負債の平均残高および利息であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金・譲渡性預金残高(未残)

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相 殺 消 去 額 ()	合 計	
預 金	流動性預金	平成12年度	316,630	-	316,630	
		平成13年度	405,703	-	405,703	
	定期性預金	平成12年度	974,816	5,790	-	980,606
		平成13年度	942,330	5,470	-	947,800
	そ の 他	平成12年度	3,011	52,345	-	55,357
		平成13年度	3,056	56,636	-	59,693
合 計	平成12年度	1,294,458	58,135	-	1,352,593	
平成13年度	1,351,090	62,106	-	1,413,197		
譲 渡 性 預 金	平成12年度	44,710	-	-	44,710	
	平成13年度	10,120	-	-	10,120	
総 合 計	平成12年度	1,339,168	58,135	-	1,397,303	
	平成13年度	1,361,210	62,106	-	1,423,317	

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」は、当行及び子会社の外貨建取引であります。ただし、円建非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めてあります。
2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
3. 定期性預金=定期預金+定期積金

連結情報

貸出金の業種別内訳

(金額単位：百万円)

業種別	平成13年3月31日		平成14年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,181,296	100.00	1,197,665	100.00
製造業	153,328	12.98	149,970	12.52
農業	2,349	0.20	2,359	0.20
林業	94	0.01	80	0.01
漁業	6,536	0.55	7,068	0.59
鉱業	757	0.06	546	0.05
建設業	116,539	9.87	120,958	10.10
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	50	0.00
運輸・通信業	152,433	12.91	144,836	12.09
卸売・小売業、飲食店	195,595	16.56	188,460	15.74
金融・保険業	17,151	1.45	18,943	1.58
不動産業	77,639	6.57	81,437	6.80
サービス業	150,751	12.76	153,522	12.82
地方公共団体	16,426	1.39	16,678	1.39
その他	291,686	24.69	312,749	26.11
特別国際金融取引勘定分	5,804	100.00	5,486	100.00
政 府 等 金 融 機 関 そ の 他	-	-	-	-
	5,804	100.00	5,486	100.00
合 計	1,187,101		1,203,152	

(注)「国内」とは、当行及び子会社で特別国際金融取引勘定分を除いたもので、当行には海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。

有価証券関係

1. 売買目的有価証券 (金額単位：百万円)

期 別	平成14年3月31日現在	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
種類		
売買目的有価証券	167	0

4. 平成13年度中に売却したその他有価証券 (金額単位：百万円)

期 別	平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
種類			
その他有価証券	54,581	2,530	180

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

期 別	平成14年3月31日現在				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち 益	うち 損
種類					
国債	-	-	-	-	-
地方債	31,115	33,268	2,152	2,152	-
社債	-	-	-	-	-
その他	999	1,000	0	0	-
合計	32,115	34,269	2,153	2,153	-

(注)時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

5. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (金額単位：百万円)

期 別	平成14年3月31日現在	
	種類	計上額
満期保有目的の債券		
社債	650	
その他有価証券		
社債	810	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,554	

3. その他有価証券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

期 別	平成14年3月31日現在				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
種類					
株式	37,593	35,632	1,961	3,529	5,490
債券	153,380	155,936	2,556	2,908	351
国債	71,718	71,895	177	263	85
地方債	28,292	29,270	978	1,027	48
社債	53,369	54,770	1,401	1,617	216
その他	16,151	13,708	2,442	1	2,444
合計	207,125	205,278	1,846	6,439	8,286

(注)連結貸借対照表計上額は、株式等については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (金額単位：百万円)

期 別	平成14年3月31日現在			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
種類				
債券	13,190	58,834	101,465	15,022
国債	4,083	16,397	39,415	11,999
地方債	1,327	13,868	42,167	3,022
社債	7,778	28,569	19,882	-
その他	3,453	6,558	2,371	175
合計	16,643	65,393	103,837	15,197

金銭の信託関係

該当ございません。

その他有価証券評価差額金

(金額単位：百万円)

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、右記のとおりであります

平成14年3月31日現在	
評価差額(その他有価証券)	1,846
繰延税金資産	770
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,075
()少数株主持分相当額	25
その他有価証券評価差額金	1,050

デリバティブ取引情報

1. 取引の状況に関する事項

- 取引の内容
 当行の行っているデリバティブ取引には、金利関連の金利スワップ取引、通貨関連の為替予約取引、株式・債券関連の先物取引、オプション取引等があります。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。
- 取引の利用目的および取組方針
 当行がデリバティブ取引を行う目的は、お客様の多様なニーズへの対応、当行自身の抱える各種リスクへの対応に大別されます。デリバティブ取引を行うにあたっては、上記目的を達成するために最も効果的かつ効率的な取引を選択して限定的に実施することとしております。
- リスクの内容およびリスク管理体制
 デリバティブ取引に伴う主なリスクは以下のとおりです。
 信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約内容を契約どおり実行できなくなることで当行が損失を受けるリスク

- 市場リスク：金利、有価証券および為替等の市場価格の変動により、取り引きしたデリバティブ商品の価値が下落するリスク
 信用リスクにつきましては、取引相手ごとに信用供与枠を設定して厳格に管理するとともに、その信用供与枠を取引相手の信用度に応じて半ごとに見直しております。
 市場リスクにつきましては、業務運営方針のなかに、デリバティブについての管理基準を設定して厳格に管理するとともに、その業務運営方針を経営環境の変化に応じて半ごとに見直しております。
 なお、BIS自己資本比率規制に基づいて算出される平成14年3月末の信用リスク相当額(カレント・エクスポージャー方式による)は、1,858百万円(金利関連取引199百万円、通貨関連取引1,658百万円)であります。
- 定量的情報の補足説明
 当行は金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っているほか、お客様の外貨預金・インバクトローン・輸出入取引等の外国為替取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約を締結しております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連取引 (金額単位：百万円)

区分	種類	平成14年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
頭	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
合	計	-	-	-	-

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、右記のとおりであります。

金利関連取引 (金額単位：百万円)

区分	種類	平成14年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取	金利先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
所	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利先渡契約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
店	買建	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	5,000	-	51	51
頭	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	計	-	-	51	51

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 店頭取引につきましては、割引現在価格やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(金額単位：百万円)

種類	平成14年3月31日現在		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	68,281	79	79

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成14年3月31日現在	
		契約額等	契約額等
取	通貨先物	-	-
	売建	-	-
	買建	-	-
	通貨オプション	-	-
所	売建	-	-
	買建	-	-
	為替予約	-	-
	売建	-	3,078
頭	買建	-	2,914
	通貨オプション	-	-
合	その他	-	-
	売建	-	-
	買建	-	-
	計	-	-

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

連結情報

連結自己資本比率（国内基準）

（金額単位：百万円）

項 目	平成13年3月31日	平成14年3月31日
資 本 金	13,356	13,550
うち非累積的永久優先株		
新 株 式 払 込 金		
資 本 準 備 金	7,713	7,713
連 結 剰 余 金	41,039	40,696
連 結 子 会 社 の 少 数 株 主 持 分	2,194	2,030
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 ()		1,050
自 己 株 式 ()		280
為 替 換 算 調 整 勘 定		
営 業 権 相 当 額 ()		
連 結 調 整 勘 定 相 当 額 ()		
計 (A)	64,303	62,659
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	7,520	7,422
一 般 貸 倒 引 当 金	6,640	6,742
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	13,300	18,200
うち永久劣後債務		
うち期限付劣後債務および期限付優先株	13,300	18,200
計	27,460	32,365
うち自己資本への算入額(B)	27,460	32,365
控 除 項 目 (C)	101	101
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	91,662	94,924
資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,037,208	1,056,637
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	25,218	22,225
計 (E)	1,062,426	1,078,863
連 結 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) = $\frac{D}{E} \times 100$	8.62%	8.79%

リスク管理債権情報(連結)

（金額単位：百万円）

期 別	平成13年3月期	平成14年3月期
破綻先債権額	4,833	7,040
延滞債権額	37,175	61,630
3ヵ月以上延滞債権額	102	266
貸出条件緩和債権額	31,573	36,131
合 計	73,684	105,069

- (注)1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- (注)2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (注)3. 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (注)4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

（金額単位：百万円）

期 別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合
平成12年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	7,284	48,250	15.09 %
平成13年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	3,868	45,843	8.43

(注)1. 一般企業の海外売上高に替えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引並びに特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、すべて本邦での取引であります。

公認会計士または監査法人の監査証明について

証券取引法第193条の2の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている当行の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について新日本監査法人の監査を受け、監査証明書を受けております。

連結情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	平成12年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 5社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。子会社はすべて連結しております。	連結子会社 5社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社、関連会社はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 5社 3月末日	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
	(2)有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)しております。 (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(2)有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式等については期末1ヵ月平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (ロ) 同 左
	(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左
	(4)減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：34年～50年 動 産：3年～10年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づき定額法により償却しております。	(4)減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：34年～50年 動 産：3年～10年 電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当連結会計年度からパーソナルコンピュータ(サーバー用のものを除く)は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ3百万円減少しております。 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 ソフトウェア 同 左
(5)貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は親会社10,984百万円、連結子会社886百万円であり、その金額は親会社10,984百万円、連結子会社853百万円であり、連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案し必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。	(5)貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は親会社11,991百万円、連結子会社853百万円であり、連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案し必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。	
(6)退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異(4,972百万円)については、主として5年による按分額を費用処理しております。	(6)退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異(4,972百万円)については、主として5年による按分額を費用処理しております。	
(7)外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	(7)外貨建資産・負債の換算基準 同 左	
(8)リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(8)リース取引の処理方法 同 左	
(9)重要なヘッジ会計の方法 当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産に金利スワップの特例処理を行っております。	(9)重要なヘッジ会計の方法 同 左	
(10)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は、当期の費用に計上しております。	(10)消費税等の会計処理 同 左	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左

連結情報

	平成12年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。	同 左

(追加情報)

	平成12年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は244百万円増加し、税金等調整前当期純利益は755百万円減少しております。 なお、退職給付引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。		
(金融商品会計) 1. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ144百万円減少しております。 2. ヘッジ会計を適用する金利スワップ取引の収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から対象資産に係る利息に加減して表示することに変更しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、「金利スワップ受入利息」及び「金利スワップ支払利息」は、2百万円及び138百万円減少し、その結果、経常収益及び経常費用はそれぞれ138百万円減少しております。 3. 金融商品に係る会計基準の適用に伴う連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正により、連結貸借対照表の表示科目が改定されましたが、その内容は次のとおりです。 (1) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。 (2) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。		
(外貨建取引等会計基準) 当行は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。		(外貨建取引等会計基準) 当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用してまいりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。 資金調達スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にのっとり、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による意味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先基金は直物外為為替取引の決済日の属する期から先物外為為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収利息または未払費用を計上しております。なお、資金調達スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

注記事項(連結貸借対照表関係)

	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,833百万円、延滞債権額は37,175百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第9号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は102百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は31,573百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は73,684百万円あります。 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 6. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は39,613百万円あります。 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 35,440百万円 担保資産に対応する債務 預金 1,350百万円 上記のほか、為替決済、手形交換決済等の取引の担保あるいは、先物取引証拠金等の代用として、有価証券47,084百万円を差し入れております。 なお、不動産のうち保証金権利金は348百万円あります。 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、95,404百万円あります。このうち契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が95,404百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	1. 消費貸借契約(債券貸借取引および現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中に25,118百万円含まれております。 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,040百万円、延滞債権額は61,630百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第9号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は266百万円あります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は36,131百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は105,069百万円あります。 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 6. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は34,304百万円あります。 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 44,379百万円 担保資産に対応する債務 預金 1,343百万円 上記のほか、為替決済、手形交換決済等の取引の担保あるいは、先物取引証拠金等の代用として、有価証券37,922百万円を差し入れております。 なお、不動産のうち保証金権利金は346百万円あります。 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、121,985百万円あります。このうち契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が121,985百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	

平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
<p>9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を5,628百万円下回っております。</p> <p>10. 動産不動産の減価償却累計額 19,941百万円</p> <p>11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金18,000百万円が含まれております。</p>	<p>9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を6,938百万円下回っております。</p> <p>10. 動産不動産の減価償却累計額 19,491百万円</p> <p>11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金19,000百万円が含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

平成12年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>2. その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額1,000百万円を含んでおります。</p>	<p>1. その他の経常費用には、貸出金償却4,551百万円、株式等償却7,610百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額993百万円を含んでおります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成12年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																				
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位: 百万円)</p> <p>平成13年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金預け金勘定</td><td style="text-align: right;">26,108</td></tr> <tr><td>定期預け金</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> <tr><td>その他の預け金</td><td style="text-align: right;">5,583</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,165</td></tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に合併した北温信用組合より引き継いだ資産、負債及び資本の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">合併により引き継いだ資産・負債・資本</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td style="text-align: right;">3,699</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,263</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,962</td></tr> <tr><td>預金積金</td><td style="text-align: right;">6,502</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,822</td></tr> <tr><td>資本金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">資本合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139</td></tr> </table>	現金預け金勘定	26,108	定期預け金	359	その他の預け金	5,583	現金及び現金同等物	20,165	合併により引き継いだ資産・負債・資本		貸出金	3,699	その他	3,263	資産合計	6,962	預金積金	6,502	その他	320	負債合計	6,822	資本金	10	その他	128	資本合計	139	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位: 百万円)</p> <p>平成14年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金預け金勘定</td><td style="text-align: right;">63,860</td></tr> <tr><td>定期預け金</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>その他の預け金</td><td style="text-align: right;">4,723</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,877</td></tr> </table>	現金預け金勘定	63,860	定期預け金	259	その他の預け金	4,723	現金及び現金同等物	58,877
現金預け金勘定	26,108																																				
定期預け金	359																																				
その他の預け金	5,583																																				
現金及び現金同等物	20,165																																				
合併により引き継いだ資産・負債・資本																																					
貸出金	3,699																																				
その他	3,263																																				
資産合計	6,962																																				
預金積金	6,502																																				
その他	320																																				
負債合計	6,822																																				
資本金	10																																				
その他	128																																				
資本合計	139																																				
現金預け金勘定	63,860																																				
定期預け金	259																																				
その他の預け金	4,723																																				
現金及び現金同等物	58,877																																				

(リース取引関係)

平成12年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 (単位: 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">動産</td><td style="text-align: center;">その他</td><td style="text-align: center;">合計</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">19</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">14</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">年度末残高相当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">1年内</td><td style="text-align: center;">1年超</td><td style="text-align: center;">合計</td></tr> <tr><td>・未経過リース料</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">2</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </table> <p>年度末残高相当額 (注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当期の支払リース料 3百万円 ・減価償却費相当額 3百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>		動産	その他	合計	取得価額相当額	19	0	19	減価償却累計額相当額	14	0	14	年度末残高相当額	5	0	5		1年内	1年超	合計	・未経過リース料	3	2	5	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 (単位: 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">動産</td><td style="text-align: center;">その他</td><td style="text-align: center;">合計</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">16</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">14</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">年度末残高相当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">1年内</td><td style="text-align: center;">1年超</td><td style="text-align: center;">合計</td></tr> <tr><td>・未経過リース料</td><td style="text-align: right;">1</td><td style="text-align: right;">1</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>年度末残高相当額 (注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当期の支払リース料 2百万円 ・減価償却費相当額 2百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>		動産	その他	合計	取得価額相当額	16	0	16	減価償却累計額相当額	14	0	14	年度末残高相当額	2	0	2		1年内	1年超	合計	・未経過リース料	1	1	2
	動産	その他	合計																																														
取得価額相当額	19	0	19																																														
減価償却累計額相当額	14	0	14																																														
年度末残高相当額	5	0	5																																														
	1年内	1年超	合計																																														
・未経過リース料	3	2	5																																														
	動産	その他	合計																																														
取得価額相当額	16	0	16																																														
減価償却累計額相当額	14	0	14																																														
年度末残高相当額	2	0	2																																														
	1年内	1年超	合計																																														
・未経過リース料	1	1	2																																														

連結情報

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当行は、退職金の全部について、平成2年3月期から適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	7,939	8,289
年金資産 (B)	2,832	3,069
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	5,107	5,220
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	3,972	2,979
未認識数理計算上の差異 (E)	366	837
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	768	1,403
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G) - (H)	768	1,403

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
勤務費用	407	403
利息費用	239	237
期待運用収益	90	84
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	-	73
会計基準変更時差異の費用処理額	1,000	993
その他(臨時に支払った副増退職金等)	-	-
退職給付費用	1,555	1,621

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」「会計基準変更時差異の費用処理額」にそれぞれ区分して計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 割引率	3.0%	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年	同 左

(税効果会計関係)

平成12年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,871百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,887百万円
減価償却の償却超過額	835百万円	減価償却の償却超過額	746百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	316百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	577百万円
その他	891百万円	連結会社間内部利益消去	203百万円
繰延税金資産合計	10,915百万円	その他有価証券評価差額金	770百万円
		その他	631百万円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	11,817百万円
その他有価証券評価差額金	309百万円	繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	19百万円	固定資産圧縮積立金	29百万円
繰延税金負債合計	328百万円	その他	49百万円
繰延税金資産の純額	10,586百万円	繰延税金負債合計	79百万円
		繰延税金資産の純額	11,738百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.7%	法定実効税率	41.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	39.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	50.7
住民税均等割等	1.5	住民税均等割等	19.3
合併に伴うもの	5.3	その他	7.4
その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%		

単体情報 主要な経営指標等の推移

回 次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決 算 年 月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
経 常 収 益	48,913百万円	47,043	51,867	44,064	41,940
経 常 利 益	2,792百万円	1,070	2,503	3,145	1,736
業 務 純 益	10,097百万円	9,350	7,084	8,850	14,765
当 期 純 利 益	1,338百万円	494	1,252	1,330	369
資 本 金 (発行済株式総数)	13,540百万円 (149,600千株)	13,540 (149,600)	13,540 (149,600)	13,550 (149,817)	13,550 (149,817)
純 資 産 額	58,568百万円	70,753	71,258	72,374	70,469
総 資 産 額	1,487,372百万円	1,513,519	1,516,352	1,543,619	1,588,437
預 金 残 高	1,278,957百万円	1,287,345	1,320,556	1,353,898	1,414,121
貸 出 金 残 高	1,138,950百万円	1,162,418	1,163,504	1,181,931	1,200,264
有 価 証 券 残 高	183,092百万円	174,919	214,427	240,060	238,666
1株当たり純資産額	391.49円	472.95	476.32	483.08	470.36
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益	8.94円	3.30	8.37	8.88	2.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- 円	-	-	-	-
単体自己資本比率(国内基準)	8.15%	8.0.3	8.13	8.52	8.71
自己資本利益率			1.76%	1.83	0.51
株 価 収 益 率			56.73倍	52.81	172.76
配 当 性 向	55.88%	151.30	59.72	56.25	202.53
従 業 員 数 (外、平均臨時従業員数)	1,607人	1,563	1,539 (204)	1,496 (229)	1,458 (268)

- (注) 1. 第95期の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式となっております。
3. 第98期中間配当についての取締役会決議は平成13年11月19日に行いました。
4. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
6. 単体自己資本比率(国内基準)は、銀行法第26条に基づく早期是正措置の導入に伴い平成10年3月31日から施行された大蔵省告示に基づいて算出しております。
7. 従業員数は、第96期から就業人員数を表示しております。
8. 第98期(平成14年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

単体情報 財務諸表

貸借対照表

資産の部		(金額単位：百万円)			
期別	第97期末 (平成13年3月31日現在)		第98期末 (平成14年3月31日現在)		
	金額	構成比	金額	構成比	
科目					
現金預け金	25,924	1.68%	63,741	4.01%	
現金	19,550		35,342		
預け金	6,373		28,399		
コールローン	38,823	2.51	28,807	1.81	
商品有価証券	109	0.01	167	0.01	
商品国債	109		167		
有価証券	1,292,400,600	15.55	238,666	15.03	
国債	86,677		71,895		
地方債	53,283		60,386		
社債	52,395		55,920		
株式	35,432		36,165		
自己株式	0		-		
その他の証券	12,270		14,297		
貸出金	4,567,101,181,931	76.57	1,200,264	75.56	
割引手形	839,613		34,304		
手形貸付	289,040		281,324		
証書貸付	754,514		786,628		
当座貸越	98,763		98,007		
外国為替	1,660	0.11	1,597	0.10	
外国他店預け	676		788		
買入外国為替	158		112		
取立外国為替	825		696		
その他資産	5,115	0.33	6,239	0.39	
前払費用	64		82		
未収収益	1,784		1,414		
その他の資産	3,266		4,742		
動産不動産	11,12,1334,522	2.24	33,631	2.12	
土地建物動産	34,137		33,219		
建設仮払金	43		71		
保証金権利金	342		339		
繰延税金資産	10,081	0.65	10,887	0.69	
支払承諾見返	26,437	1.71	23,240	1.46	
貸倒引当金	21,047	1.36	18,805	1.18	
資産の部合計	1,543,619	100.00	1,588,437	100.00	

負債及び資本の部		(金額単位：百万円)			
期別	第97期末 (平成13年3月31日現在)		第98期末 (平成14年3月31日現在)		
	金額	構成比	金額	構成比	
科目					
預金	91,353,898	87.71%	1,414,121	89.03%	
当座預金	46,253		48,910		
普通預金	234,158		332,401		
貯蓄預金	10,830		9,867		
通知預金	26,597		15,303		
定期預金	969,717		938,339		
定期積金	10,984		9,605		
その他の預金	55,357		59,693		
譲渡性預金	44,710	2.90	10,120	0.64	
コールマネー	7,434	0.48	7,995	0.50	
借入金	22,368	1.45	23,001	1.45	
再割引手形	650		-		
借入金	1421,718		23,001		
外国為替	39	0.00	21	0.00	
売渡外国為替	39		21		
未払外国為替	0		-		
その他負債	8,641	0.56	31,217	1.97	
未払法人税等	1,567		19		
未払費用	2,570		1,682		
前受収益	1,372		1,286		
従業員預り金	419		429		
給付補てん備金	8		4		
金融派生商品	147		51		
債券貸借取引受人担保金	-		25,092		
その他の負債	2,554		2,651		
退職給付引当金	739	0.05	1,365	0.08	
再評価に係る繰延税金負債	116,975	0.45	6,885	0.43	
支払承諾	26,437	1.71	23,240	1.46	
負債の部合計	1,471,244	95.31	1,517,967	95.56	
資本金	1513,550	0.88	13,550	0.85	
資本準備金	7,713	0.50	7,713	0.49	
利益準備金	3,673	0.24	3,830	0.24	
再評価差額金	119,735	0.63	9,609	0.61	
その他の剰余金	1637,268	2.41	36,826	2.32	
任意積立金	35,563		35,581		
退職給与積立金	270		270		
動産不動産圧縮積立金	9		27		
別途積立金	35,283		35,283		
当期末処分利益	1,705		1,245		
その他有価証券評価差額金	431	0.03	1,048	0.07	
自己株式	-	-	12	0.00	
資本の部合計	72,374	4.69	70,469	4.44	
負債及び資本の部合計	1,543,619	100.00	1,588,437	100.00	

単体情報 財務諸表

損益計算書

(金額単位：百万円)

期 別	第97期		第98期	
	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
科 目	金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益	44,064	100.00%	41,940	100.00%
資金運用収益	40,516		36,233	
貸出金利息	32,552		30,631	
有価証券利息配当金	4,506		4,165	
コールローン利息	462		237	
預け金利息	14		7	
その他の受入利息	2,979		1,190	
役員取引等収益	2,422		2,531	
受入為替手数料	1,329		1,353	
その他の役員収益	1,092		1,177	
その他業務収益	302		2,463	
外国為替売買益	182		163	
商品有価証券売買益	5		1	
国債等債券売却益	114		2,298	
その他経常収益	824		712	
株式等売却益	333		236	
その他の経常収益	491		476	
経常費用	40,919	92.86	40,204	95.86
資金調達費用	9,706		5,017	
預金利息	6,523		3,489	
譲渡性預金利息	31		25	
コールマネー利息	432		240	
借入金利息	541		336	
その他の支払利息	2,177		926	
役員取引等費用	1,725		2,050	
支払為替手数料	241		244	
その他の役員費用	1,483		1,805	
その他業務費用	305		470	
国債等債券売却損	69		0	
国債等債券償却			464	
金融派生商品費用	236		5	
営業経費	19,986		19,816	
その他経常費用	9,195		12,848	
貸倒引当金繰入額	6,093		1,077	
貸出金償却	2,760		4,217	
株式等売却損	148		181	
株式等償却	130		7,297	
その他の経常費用	62		74	
経常利益	3,145	7.14	1,736	4.14

(金額単位：百万円)

期 別	第97期		第98期	
	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
科 目	金 額	百分比	金 額	百分比
特別利益	48	0.10%	121	0.28%
動産不動産処分益	20		85	
償却債権取立益	28		35	
特別損失	1,183	2.68	1,209	2.88
動産不動産処分損	193		218	
その他の特別損失	990		990	
税引前当期純利益	2,010	4.56	648	1.54
法人税、住民税及び事業税	3,553	8.06	114	0.27
法人税等調整額	2,873	6.52	163	0.39
当期純利益	1,330	3.02	369	0.88
前期繰越利益	769		1,198	
再評価差額金取崩額	54		126	
中間配当額	373		374	
中間配当に伴う利益準備金積立額	74		74	
当期末処分利益	1,705		1,245	

利益処分計算書

(金額単位：百万円)

期 別	第97期	第98期
	(株主総会承認日) 平成13年6月28日	(株主総会承認日) 平成14年6月27日
科 目		
当期末処分利益	1,705	1,245
任意積立金取崩額	-	1
動産不動産圧縮積立金取崩額	-	1
計	1,705	1,246
利益処分量	507	463
利益準備金	82	75
配当金	(1株につき2円50銭) 374	(1株につき2円50銭) 374
役員賞与金	32	-
取締役賞与金	32	-
任意積立金	17	14
動産不動産圧縮積立金	17	14
次期繰越利益	1,198	782

単体情報 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	13年3月期	33,547	7,015	40,562
	14年3月期	32,654	3,620	36,274
資金調達費用	13年3月期	4,013	5,739	9,752
	14年3月期	2,622	2,436	5,058
資金運用収支	13年3月期	29,534	1,275	30,809
	14年3月期	30,031	1,183	31,215
役務取引等収益	13年3月期	2,335	86	2,422
	14年3月期	2,447	83	2,531
役務取引等費用	13年3月期	1,709	15	1,725
	14年3月期	2,033	16	2,050
役務取引等収支	13年3月期	625	70	696
	14年3月期	413	67	480
その他業務収益	13年3月期	120	182	302
	14年3月期	2,300	163	2,463
その他業務費用	13年3月期	305		305
	14年3月期	470		470
その他業務収支	13年3月期	185	182	3
	14年3月期	1,829	163	1,992
業務粗利益	13年3月期	29,974	1,528	31,503
	14年3月期	32,274	1,414	33,688
業務粗利益率	13年3月期	2.17%	1.93%	2.18%
	14年3月期	2.28%	1.82%	2.28%

(注)

- 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引動定分等は国際業務部門に含めております。
- 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

役務取引の状況

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	13年3月期	2,335	86	2,422
	14年3月期	2,447	83	2,531
うち 預金・貸出業務	13年3月期	758		758
	14年3月期	826		826
うち 為替業務	13年3月期	1,244	85	1,329
	14年3月期	1,269	83	1,353
うち 証券関連業務	13年3月期	95		95
	14年3月期	122		122
うち 代理業務	13年3月期	182		182
	14年3月期	173		173
うち 保護預り・貸金庫業務	13年3月期	25		25
	14年3月期	26		26
うち 保証業務	13年3月期	29	0	30
	14年3月期	28	0	29
役務取引等費用	13年3月期	1,709	15	1,725
	14年3月期	2,033	16	2,050
うち 為替業務	13年3月期	226	15	241
	14年3月期	228	16	244

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	13年3月期	$\frac{14,946}{1,377,969}$	$\frac{47}{33,547}$	2.43%
	14年3月期	$\frac{19,457}{1,413,547}$	$\frac{41}{32,654}$	2.30%
うち 貸出金	13年3月期	1,088,354	28,956	2.66%
	14年3月期	1,104,714	28,465	2.57%
うち 商品有価証券	13年3月期	125	0	0.71%
	14年3月期	127	0	0.40%
うち 有価証券	13年3月期	238,240	4,415	1.85%
	14年3月期	257,346	4,076	1.58%
うち コールローン	13年3月期	23,723	53	0.22%
	14年3月期	23,275	3	0.01%
うち 買入手形	13年3月期			
	14年3月期			
うち 預け金	13年3月期	6,549	4	0.06%
	14年3月期	1,302	5	0.41%
資金調達勘定	13年3月期	1,334,485	4,013	0.30%
	14年3月期	1,370,644	2,622	0.19%
うち 預 金	13年3月期	1,293,450	3,428	0.26%
	14年3月期	1,328,742	2,241	0.16%
うち 譲渡性預金	13年3月期	14,344	31	0.22%
	14年3月期	20,405	25	0.12%
うち コールマネー	13年3月期	11	0	0.30%
	14年3月期	32	0	0.00%
うち 売渡手形	13年3月期			
	14年3月期			
うち コマーシャルペーパー	13年3月期			
	14年3月期			
うち 借入金	13年3月期	25,818	541	2.09%
	14年3月期	20,321	336	1.65%

(注)

- 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(13年3月期 793百万円、14年3月期 1,010百万円)を、控除して表示しております。
- ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	13年3月期	78,821	7,015	8.90%
	14年3月期	77,580	3,620	4.66%
うち 貸出金	13年3月期	68,061	3,596	5.28%
	14年3月期	62,502	2,166	3.46%
うち 商品有価証券	13年3月期			
	14年3月期			
うち 有価証券	13年3月期	3,263	89	2.75%
	14年3月期	5,845	88	1.50%
うち コールローン	13年3月期	6,240	408	6.55%
	14年3月期	7,521	234	3.11%
うち 買入手形	13年3月期			
	14年3月期			
うち 預け金	13年3月期	7	0	6.57%
	14年3月期			
資金調達勘定	13年3月期	$\frac{14,946}{78,822}$	$\frac{47}{5,739}$	7.29%
	14年3月期	$\frac{19,457}{77,328}$	$\frac{41}{2,436}$	3.15%
うち 預 金	13年3月期	57,152	3,095	5.41%
	14年3月期	50,359	1,247	2.47%
うち 譲渡性預金	13年3月期			
	14年3月期			
うち コールマネー	13年3月期	6,567	432	6.58%
	14年3月期	7,486	240	3.21%
うち 売渡手形	13年3月期			
	14年3月期			
うち コマーシャルペーパー	13年3月期			
	14年3月期			
うち 借入金	13年3月期			
	14年3月期			

(注)

- 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(13年3月期 103百万円、14年3月期 89百万円)を、控除して表示しております。
- ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
- 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

単体情報 損益の状況

受取・支払利息の増減・分析

国内業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	13年3月期	910	1,608	697
	14年3月期	897	1,791	893
うち 貸 出 金	13年3月期	451	642	190
	14年3月期	488	979	491
うち 商品有価証券	13年3月期	0	0	0
	14年3月期	0	0	0
うち 有価証券	13年3月期	576	1,035	459
	14年3月期	304	643	338
うち コールローン	13年3月期	14	20	35
	14年3月期	0	49	50
うち 買入手形	13年3月期	0		0
	14年3月期			
うち 預 け 金	13年3月期	6	1	4
	14年3月期	22	22	0
支 払 利 息	13年3月期	96	902	806
	14年3月期	76	1,467	1,391
うち 預 金	13年3月期	152	499	347
	14年3月期	107	1,293	1,186
うち 譲渡性預金	13年3月期	8	4	4
	14年3月期	8	14	6
うち コールマネー	13年3月期	0	0	0
	14年3月期	0	0	0
うち 売渡手形	13年3月期			
	14年3月期			
うち コマーシャル・ペーパー	13年3月期			
	14年3月期			
うち 借 用 金	13年3月期	83	17	101
	14年3月期	91	113	204

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

国際業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	13年3月期	1,129	1,042	86
	14年3月期	53	3,342	3,395
うち 貸 出 金	13年3月期	422	372	50
	14年3月期	190	1,238	1,429
うち 商品有価証券	13年3月期			
	14年3月期			
うち 有価証券	13年3月期	64	4	59
	14年3月期	39	40	1
うち コールローン	13年3月期	167	101	65
	14年3月期	40	214	174
うち 買入手形	13年3月期			
	14年3月期			
うち 預 け 金	13年3月期	0		0
	14年3月期	0	0	0
支 払 利 息	13年3月期	934	1,060	125
	14年3月期	45	3,257	3,303
うち 預 金	13年3月期	743	532	211
	14年3月期	167	1,680	1,847
うち 譲渡性預金	13年3月期			
	14年3月期			
うち コールマネー	13年3月期	31	59	90
	14年3月期	29	221	191
うち 売渡手形	13年3月期			
	14年3月期			
うち コマーシャル・ペーパー	13年3月期			
	14年3月期			
うち 借 用 金	13年3月期			
	14年3月期			

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

その他業務利益の内訳

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	13年3月期	120	182	302
	14年3月期	2,300	163	2,463
外国為替売買益	13年3月期		182	182
	14年3月期		163	163
商品有価証券売買益	13年3月期	5		5
	14年3月期	1		1
国債等債券売却益	13年3月期	114		114
	14年3月期	2,298		2,298
国債等債券償還益	13年3月期			
	14年3月期			
そ の 他	13年3月期			
	14年3月期			
その他業務費用	13年3月期	305		305
	14年3月期	470		470
外国為替売買損	13年3月期			
	14年3月期			
商品有価証券売買損	13年3月期			
	14年3月期			
国債等債券売却損	13年3月期	69		69
	14年3月期	0		0
国債等債券償還損	13年3月期			
	14年3月期			
国債等債券償却	13年3月期			
	14年3月期	464		464
そ の 他	13年3月期	236		236
	14年3月期	5		5
その他業務利益	13年3月期	185	182	3
	14年3月期	1,829	163	1,992

営業経費の内訳

(金額単位：百万円)

科目	期別	第97期	第98期
		自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
		金 額	金 額
給 料 ・ 手 当		9,916	9,530
退職給付費用		556	605
福 利 厚 生 費		106	97
減 価 償 却 費		830	775
土地建物機械賃借料		745	738
営 繕 費		87	105
消 耗 品 費		326	381
給 水 光 熱 費		198	199
旅 費		91	102
通 信 費		418	441
広 告 宣 伝 費		286	304
租 税 公 課		941	949
そ の 他		5,480	5,584
計		19,986	19,816

単体情報 営業の状況 (預金業務)

預金科目別残高

預金・譲渡性預金残高

(単位:百万円,%)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
流動性預金	平成13年3月期	317,839	23.71	-	-	317,839	22.73
	平成14年3月期	406,482	29.84	-	-	406,482	28.54
うち有利息預金	平成13年3月期	271,585	20.26	-	-	271,585	19.42
	平成14年3月期	357,572	26.25	-	-	357,572	25.11
定期性預金	平成13年3月期	974,911	72.73	5,790	9.96	980,701	70.12
	平成14年3月期	942,475	69.19	5,470	8.81	947,945	66.56
うち固定自由金利定期預金	平成13年3月期	957,521	71.43			957,521	68.46
	平成14年3月期	890,007	65.34			890,007	62.49
うち変動自由金利定期預金	平成13年3月期	6,162	0.46			6,162	0.44
	平成14年3月期	42,699	3.13			42,699	3.00
そ の 他	平成13年3月期	3,011	0.22	52,345	90.04	55,357	3.96
	平成14年3月期	3,056	0.23	56,636	91.19	59,693	4.19
合 計	平成13年3月期	1,295,763	96.66	58,135	100.00	1,353,898	96.80
	平成14年3月期	1,352,014	99.26	62,106	100.00	1,414,121	99.29
譲渡性預金	平成13年3月期	44,710	3.34	-	-	44,710	3.20
	平成14年3月期	10,120	0.74	-	-	10,120	0.71
総 合 計	平成13年3月期	1,340,473	100.00	58,135	100.00	1,398,608	100.00
	平成14年3月期	1,362,134	100.00	62,106	100.00	1,424,241	100.00

(注) 1.流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2.定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

預金・譲渡性預金平均残高

(単位:百万円,%)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
流動性預金	平成13年3月期	268,520	20.53	-	-	268,520	19.67
	平成14年3月期	294,743	21.85	-	-	294,743	21.06
うち有利息預金	平成13年3月期	239,183	18.29	-	-	239,183	17.52
	平成14年3月期	263,649	19.54	-	-	263,649	18.84
定期性預金	平成13年3月期	1,022,419	78.18	5,956	10.42	1,028,376	75.34
	平成14年3月期	1,031,644	76.47	5,641	11.20	1,037,285	74.12
うち固定自由金利定期預金	平成13年3月期	963,311	73.66			963,311	70.58
	平成14年3月期	996,607	73.87			996,607	71.21
うち変動自由金利定期預金	平成13年3月期	3,584	0.27			3,584	0.26
	平成14年3月期	24,858	1.84			24,858	1.78
そ の 他	平成13年3月期	2,510	0.19	51,195	89.58	53,705	3.93
	平成14年3月期	2,354	0.17	44,718	88.80	47,072	3.36
合 計	平成13年3月期	1,293,450	98.90	57,152	100.00	1,350,602	98.95
	平成14年3月期	1,328,742	98.49	50,359	100.00	1,379,102	98.54
譲渡性預金	平成13年3月期	14,344	1.10	-	-	14,344	1.05
	平成14年3月期	20,405	1.51	-	-	20,405	1.46
総 合 計	平成13年3月期	1,307,795	100.00	57,152	100.00	1,364,947	100.00
	平成14年3月期	1,349,147	100.00	50,359	100.00	1,399,507	100.00

(注) 1.流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2.定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報 営業の状況 (預金業務)

定期預金の残存期間別残高

(金額単位: 百万円)

種 類	期 別	期 間						合 計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	平成13年3月期	311,474	177,719	364,402	43,081	42,438	5,471	944,587
	平成14年3月期	289,783	168,206	337,932	52,006	61,624	5,363	914,917
うち 固定自由金利定期預金	平成13年3月期	311,112	177,576	363,423	41,793	38,821	5,468	938,196
	平成14年3月期	289,222	167,888	337,469	48,786	23,348	5,352	872,067
うち 変動自由金利定期預金	平成13年3月期	133	143	979	1,288	3,616	2	6,162
	平成14年3月期	411	318	462	3,219	38,276	11	42,699
うち そ の 他	平成13年3月期	228	-	-	-	-	-	228
	平成14年3月期	150	-	-	-	-	-	150

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高 (国内)

(金額単位: 百万円)

区 分	平成13年3月期		平成14年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	890,911	73.62 %	927,192	74.03 %
法 人	319,223	26.38	325,305	25.97
合 計	1,210,135	100.00	1,252,498	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

1店舗当たり預金債券等

(金額単位: 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1店舗当たり預金債券等の額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成13年3月期	94 店	- 店	94 店	14.878	-	14,878
平成14年3月期	94	-	94	15.151	-	15,151

(注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所(3)を含んでおります。

従業員1人当たり預金債券等

(金額単位: 百万円)

期 別	従 業 員 数			従業員1人当たり預金債券等の額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成13年3月期	1,442 人	- 人	1,442 人	969	-	969
平成14年3月期	1,402	-	1,402	1,015	-	1,015

(注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期末人員(出向者除く)を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

単体情報 営業の状況 (貸出業務)

貸出金科目別期末残高

(金額単位: 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	平成13年3月期	247,659	41,381	289,040
	平成14年3月期	244,529	36,795	281,324
証書貸付	平成13年3月期	732,219	22,294	754,514
	平成14年3月期	760,163	26,465	786,628
当座貸越	平成13年3月期	98,763	-	98,763
	平成14年3月期	98,007	-	98,007
割引手形	平成13年3月期	39,613	-	39,613
	平成14年3月期	34,304	-	34,304
合 計	平成13年3月期	1,118,255	63,675	1,181,931
	平成14年3月期	1,137,003	63,260	1,200,264

貸出金科目別平均残高

(金額単位: 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	平成13年3月期	242,351	47,026	289,378
	平成14年3月期	238,549	38,831	277,380
証書貸付	平成13年3月期	722,330	21,034	743,364
	平成14年3月期	743,334	23,670	767,004
当座貸越	平成13年3月期	88,512	-	88,512
	平成14年3月期	91,534	-	91,534
割引手形	平成13年3月期	35,161	-	35,161
	平成14年3月期	31,298	-	31,298
合 計	平成13年3月期	1,088,354	68,061	1,156,416
	平成14年3月期	1,104,714	62,502	1,167,217

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(金額単位: 百万円)

種 類	期 別	期 間					期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸 出 金	平成13年3月期	363,391	61,360	120,645	61,147	476,622	98,763	1,181,931
	平成14年3月期	330,713	73,777	125,149	69,129	503,487	98,007	1,200,264
うち 変動金利	平成13年3月期	-	33,816	81,772	43,645	338,122	-	-
	平成14年3月期	-	39,855	76,288	47,063	321,122	-	-
うち 固定金利	平成13年3月期	-	27,544	38,872	17,502	138,499	98,763	-
	平成14年3月期	-	33,922	48,860	22,066	182,364	98,007	-

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の業種別内訳

(金額単位: 百万円)

業 種 別	平成13年3月期		平成14年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,176,126	100.00%	1,194,777	100.00%
製 造 業	153,271	13.03%	149,921	12.55%
農 業	2,349	0.20%	2,359	0.20%
林 業	94	0.01%	80	0.01%
漁 業	6,536	0.56%	7,068	0.59%
鉱 業	757	0.06%	546	0.05%
建 設 業	116,001	9.86%	120,559	10.09%
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	50	0.00%
運輸・通信業	151,279	12.86%	143,735	12.03%
卸売・小売業・飲食店	190,605	16.21%	184,037	15.40%
金融・保険業	30,456	2.59%	32,686	2.74%
不動産業	75,925	6.45%	80,214	6.71%
サービス業	142,383	12.11%	145,782	12.20%
地方公共団体	16,426	1.40%	16,678	1.40%
その他	290,036	24.66%	311,055	26.03%
海外店分及び特別国際金融取引勘定	5,804	100.00%	5,486	100.00%
政 府 等	-	-	-	-
金 融 機 関	-	-	-	-
商 工 業	-	-	-	-
そ の 他	5,804	100.00%	5,486	100.00%
合 計	1,181,931		1,200,264	

貸出金の使途別内訳

(金額単位: 百万円)

区 分	平成13年3月期		平成14年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	565,342	47.83%	585,596	48.79%
運 転 資 金	616,588	52.17%	614,667	51.21%
合 計	1,181,931	100.00%	1,200,264	100.00%

中小企業等に対する貸出金

(単位: 百万円、件、%)

	平成13年3月期 (A)	平成14年3月期 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高(a)	1,047,252	1,065,497	18,245
総貸出金残高(b)	1,176,126	1,194,777	18,651
中小企業等貸出金比率(a)/(b)	89.04%	89.17%	0.13%
中小企業等貸出先件数(c)	123,323	127,337	4,014
総貸出先件数(d)	123,501	127,525	4,024
中小企業等貸出先件数比率(c)/(d)	99.85%	99.85%	0.00%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

単体情報 営業の状況（貸出業務）

貸出金の担保別内訳

（金額単位：百万円）

種 類	平成13年3月期	平成14年3月期
有 価 証 券	5,679	6,117
債 権	53,678	49,555
商 品	—	—
不 動 産	430,206	407,921
そ の 他	3,978	15,149
計	493,544	478,745
保 証	311,828	338,454
信 用	376,558	383,064
合 計	1,181,931	1,200,264
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

貸倒引当金内訳

（金額単位：百万円）

区 分	平成13年3月期	対前期比	平成14年3月期	対前期比
一般貸倒引当金	9,334	2,708	8,440	894
個別貸倒引当金	11,712	717	10,364	1,348
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
計	21,047	3,425	18,805	2,242

貸出金償却額

（金額単位：百万円）

区 分	平成13年3月期	平成14年3月期
貸出金償却額	2,760	4,217

支払承諾残高・内訳

（金額単位：百万円）

区分	手形引受		信用状		保 証		合 計	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
平成13年3月期	□ 2	54	□ 121	759	□ 3,464	25,624	□ 3,587	26,437
平成14年3月期	-	-	108	314	3,211	22,926	3,319	23,240

支払承諾見返の担保別内訳

（金額単位：百万円）

種 類	平成13年3月期	平成14年3月期
有 価 証 券	93	22
債 権	1,012	1,026
商 品	—	—
不 動 産	7,145	6,783
そ の 他	92	84
計	8,343	7,916
保 証	11,752	10,614
信 用	6,342	4,710
合 計	26,437	23,240

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

金融再生法に基づく資産査定状況（金額単位：百万円）

債 権 の 区 分	平成13年3月31日	平成14年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	12,779 (1.05%)	13,242 (1.08%)
危 険 債 権 (債権残高合計に占める比率)	40,098 (3.31%)	50,025 (4.08%)
要 管 理 債 権 (債権残高合計に占める比率)	17,029 (1.40%)	35,272 (2.87%)
小 計 (債権残高合計に占める比率)	69,906 (5.77%)	98,539 (8.04%)
正 常 債 権 (債権残高合計に占める比率)	1,140,849 (94.22%)	1,126,919 (91.95%)
合 計	1,210,756	1,225,459

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

リスク管理債権額

（金額単位：百万円）

リスク管理債権	平成13年3月31日	平成14年3月31日
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	4,660 (0.39%)	7,040 (0.58%)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	32,539 (2.75%)	55,705 (4.64%)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	102 (0.00%)	266 (0.02%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	31,573 (2.67%)	35,005 (2.91%)
合 計	68,875	98,018

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

単体情報 営業の状況 (貸出業務・国際業務・為替業務)

個人ローン残高

(金額単位: 百万円)

区 分	平成13年3月期	平成14年3月期
消費者ローン	58,497	60,542
住宅ローン	171,251	192,739

1店舗当たり貸出金

(金額単位: 百万円)

期 別	営業店舗数			1店舗当たり貸出金		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
平成13年3月期	94 店	— 店	94 店	12,573	—	12,573
平成14年3月期	94	—	94	12,768	—	12,768

(注) 店舗数には出張所(3)を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(金額単位: 百万円)

期 別	従業員数			従業員1人当たり貸出金		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
平成13年3月期	1,442 人	— 人	1,442 人	819	—	819
平成14年3月期	1,402	—	1,402	856	—	856

(注) 従業員数は、預金業務の「従業員1人当たり預金債券等」と同一の基準により記載しております。

貸出金の預金に対する比率

(金額単位: 百万円)

期 別	区 分	貸出金期末残高	預金期末残高	預 貸 率	
				期 末	期 中 平均
平成13年3月期	国内業務部門	1,118,255	1,340,473	83.42 %	83.22 %
	国際業務部門	63,675	58,135	109.52	119.08
	合 計	1,181,931	1,398,608	84.50	84.72
平成14年3月期	国内業務部門	1,137,003	1,362,134	83.47	81.88
	国際業務部門	63,260	62,106	101.85	124.11
	合 計	1,200,264	1,424,241	84.27	83.40

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

内国為替取扱高

(金額単位: 百万円 口数単位: 千 口)

区 分	平成13年3月期		平成14年3月期		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
送金為替	各地へ向けた分	3,042	3,564,254	3,136	3,427,888
	各地より受けた分	2,794	2,651,854	2,918	2,548,208
代金取立	各地へ向けた分	339	465,267	333	449,662
	各地より受けた分	233	298,041	224	284,619

外国為替取扱高

(単位: 百万米ドル)

区 分	平成13年3月期	平成14年3月期	
仕向為替	売渡為替	5,290	3,550
	買入為替	5,127	3,470
被仕向為替	支払為替	414	358
	取立為替	41	37
合 計	10,874	7,418	

外貨建資産残高

(単位: 百万米ドル)

区 分	平成13年3月期	平成14年3月期
外貨建資産残高	361.6	388.8

特定海外債権残高

該当ございません。

単体情報 営業の状況 (証券業務)

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(金額単位：百万円)

区 分	平成13年3月期	平成14年3月期
国 債	462	931
地方債・政保債	-	-
合 計	462	931
証券投資信託	1,223	994

公共債引受け額

(金額単位：百万円)

区 分	平成13年3月期	平成14年3月期
国 債	5,483	6,312
地方債・政保債	14,617	9,463
合 計	20,100	15,775

ディーリング実績

(1)商品有価証券売買高

(金額単位：百万円)

区 分	平成13年3月期	平成14年3月期
商品国債	1,847	6,746
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
合 計	1,847	6,746

(2)商品有価証券平均残高

(金額単位：百万円)

区 分	平成13年3月期	平成14年3月期
商品国債	125	127
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
貸付商品債券	-	-
合 計	125	127

保有有価証券期末残高

(単位：百万円、%)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
有 価 証 券	国 債	平成13年3月期	86,677	36.49	-	-	86,677	36.11
	平成14年3月期	71,895	31.04	-	-	71,895	30.12	
有 価 証 券	地 方 債	平成13年3月期	53,283	22.43	-	-	53,283	22.19
	平成14年3月期	60,386	26.08	-	-	60,386	25.30	
有 価 証 券	社 債	平成13年3月期	52,395	22.06	-	-	52,395	21.83
	平成14年3月期	55,920	24.15	-	-	55,920	23.43	
有 価 証 券	株 式	平成13年3月期	35,432	14.91	-	-	35,432	14.76
	平成14年3月期	36,165	15.62	-	-	36,165	15.16	
有 価 証 券	そ の 他	平成13年3月期	9,775	4.11	2,495	100.00	12,270	5.11
	平成14年3月期	7,198	3.11	7,099	100.00	14,297	5.99	
有 価 証 券	うち外国債券	平成13年3月期	-	-	2,495	100.00	2,495	1.04
	平成14年3月期	-	-	7,099	100.00	7,099	2.97	
有 価 証 券	うち外国株式	平成13年3月期	-	-	-	-	-	-
	平成14年3月期	-	-	-	-	-	-	
有 価 証 券	うちその他の証券	平成13年3月期	9,775	4.11	-	-	9,775	4.07
	平成14年3月期	7,198	3.11	-	-	7,198	3.02	
有 価 証 券	合 計	平成13年3月期	237,564	100.00	2,495	100.00	240,060	100.00
	平成14年3月期	231,567	100.00	7,099	100.00	238,666	100.00	

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
有 価 証 券	国 債	平成13年3月期	87,203	36.60	-	-	87,203	36.11
	平成14年3月期	86,011	33.42	-	-	86,011	32.68	
有 価 証 券	地 方 債	平成13年3月期	56,216	23.60	-	-	56,216	23.28
	平成14年3月期	58,826	22.86	-	-	58,826	22.35	
有 価 証 券	社 債	平成13年3月期	44,599	18.72	-	-	44,599	18.47
	平成14年3月期	54,088	21.02	-	-	54,088	20.55	
有 価 証 券	株 式	平成13年3月期	38,016	15.96	-	-	38,016	15.74
	平成14年3月期	42,141	16.38	-	-	42,141	16.01	
有 価 証 券	そ の 他	平成13年3月期	12,204	5.12	3,263	100.00	15,468	6.40
	平成14年3月期	16,278	6.32	5,845	100.00	22,124	8.41	
有 価 証 券	うち外国債券	平成13年3月期	-	-	3,263	100.00	3,263	1.35
	平成14年3月期	-	-	5,845	100.00	5,845	2.22	
有 価 証 券	うち外国株式	平成13年3月期	-	-	-	-	-	-
	平成14年3月期	-	-	-	-	-	-	
有 価 証 券	うちその他の証券	平成13年3月期	12,204	5.12	-	-	12,204	5.05
	平成14年3月期	16,278	6.32	-	-	16,278	6.19	
有 価 証 券	合 計	平成13年3月期	238,240	100.00	3,263	100.00	241,504	100.00
	平成14年3月期	257,346	100.00	5,845	100.00	263,192	100.00	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報 営業の状況 (証券業務)

有価証券の残存期間別残高

(金額単位: 百万円)

種 類	期別	期間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国 債	平成13年3月期	19,188	26,393	20,383	8,542	12,169	-	-	86,677	
	平成14年3月期	4,083	9,317	7,079	4,351	35,063	11,999	-	71,895	
地 方 債	平成13年3月期	173	1,904	3,709	6,321	41,175	-	-	53,283	
	平成14年3月期	93	3,337	2,654	29,609	24,691	-	-	60,386	
社 債	平成13年3月期	8,564	10,687	12,497	4,722	15,907	16	-	52,395	
	平成14年3月期	7,778	10,715	17,824	9,977	9,625	-	-	55,920	
株 式	平成13年3月期	-	-	-	-	-	-	35,432	35,432	
	平成14年3月期	-	-	-	-	-	-	36,165	36,165	
その他の証券	平成13年3月期	-	4,044	421	791	2,131	-	4,881	12,270	
	平成14年3月期	3,453	3,894	2,498	788	1,459	175	2,027	14,297	
うち外国債券	平成13年3月期	-	1,997	-	497	-	-	-	2,495	
	平成14年3月期	1,499	3,732	1,691	-	-	175	-	7,099	
うち外国株式	平成13年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	
	平成14年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	
うちその他の証券	平成13年3月期	-	2,047	421	294	2,131	-	4,881	9,775	
	平成14年3月期	1,953	162	807	788	1,459	-	2,027	7,198	
貸付有価証券	平成13年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	
	平成14年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 定時償還のある有価証券は平均残存期間で計上しております。

有価証券の時価等情報

当期

1. 売買目的有価証券 (金額単位: 百万円)

種 類	期 別	
	平成14年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券	167	0

4. 当期中に売却したその他有価証券 (金額単位: 百万円)

種 類	期 別		
	当 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	54,581	2,530	180

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (金額単位: 百万円)

種 類	期 別				
	平成14年3月31日				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	31,115	33,268	2,152	2,152	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	999	1,000	0	0	-
合 計	32,115	34,269	2,153	2,153	-

(注) 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。

5. 時価のない有価証券の内容 及び貸借対照表計上額

(金額単位: 百万円)

平成14年3月31日	
満期保有目的の債券	
社債	650
子会社・子法人等株式	49
その他有価証券	
社債	500
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,526

3. その他有価証券で時価のあるもの (金額単位: 百万円)

種 類	期 別				
	平成14年3月31日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	36,649	34,589	2,059	3,316	5,376
債 券	153,380	155,936	2,556	2,908	351
国 債	71,718	71,895	177	263	85
地 方 債	28,292	29,270	978	1,027	48
社 債	53,369	54,770	1,401	1,617	216
そ の 他	15,595	13,297	2,297	1	2,298
合 計	205,624	203,824	1,800	6,226	8,026

(注) 貸借対照表計上額は、株式については当期末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び 満期保有目的の債券の償還予定額 (金額単位: 百万円)

種 類	期 別			
	平成14年3月31日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	13,190	58,804	101,185	15,022
国 債	4,083	16,397	39,415	11,999
地 方 債	1,327	13,868	42,167	3,022
社 債	7,778	28,539	19,602	-
そ の 他	3,453	6,393	2,248	175
合 計	16,643	65,198	103,433	15,197

単体情報 営業の状況 (証券業務)

その他有価証券評価差額金

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

平成14年3月31日	
評価差額(その他有価証券)	1,800
繰延税金資産	751
その他有価証券評価差額金	1,048

前期

1. 売買目的有価証券 (金額単位：百万円)

種 類	平成13年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	109	2

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

種 類	平成13年3月31日				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	32,037	34,683	2,646	2,646	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	1,495	1,524	29	29	-
合 計	33,532	36,207	2,675	2,675	-

(注)時価は、前期末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

種 類	平成13年3月31日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	36,932	33,830	3,101	3,749	6,851
債 券	153,946	159,979	6,032	6,052	19
国 債	83,761	86,677	2,916	2,933	17
地 方 債	20,226	21,246	1,020	1,020	-
社 債	49,958	52,054	2,096	2,098	2
そ の 他	12,966	10,775	2,190	8	2,199
合 計	203,844	204,584	740	9,810	9,070

(注)貸借対照表計上額は、株式については前期末日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

その他有価証券評価差額金

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

平成13年3月31日	
評価差額(その他有価証券)	740
()繰延税金負債	309
その他有価証券評価差額金	431

金銭の信託関係

該当ございません。

4. 前期中に売却したその他有価証券 (金額単位：百万円)

種 類	前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	20,632	400	210

5. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

平成13年3月31日	
満期保有目的の債券	340
社債	49
子会社・子法人等株式	49
その他有価証券	1,553
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,553

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (金額単位：百万円)

種 類	平成13年3月31日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	27,926	75,576	88,838	16
国 債	19,188	46,777	20,711	-
地 方 債	173	5,614	47,496	-
社 債	8,564	23,184	20,629	16
そ の 他	1,000	3,466	2,923	-
合 計	28,926	79,042	91,761	16

金銭の信託関係

該当ございません。

単体情報 営業の状況(デリバティブ取引)

デリバティブ取引情報

当期

取引の状況に関する事項

1.取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容
 当期の行っているデリバティブ取引には、金利関連の金利スワップ取引、通貨関連の為替予約取引、株式・債券関連の先物取引、オプション取引等があります。
- (2) 取引の利用目的および取組方針
 当期がデリバティブ取引を行う目的は、お客様の多様なニーズへの対応、当行自身の抱える各種リスクへの対応に大別されます。
 デリバティブ取引を行うにあたっては、上記目的を達成するために最も効果的かつ効率的な取引を選択して限定的に実施することとしております。
- (3) リスクの内容およびリスク管理体制
 デリバティブ取引に伴う主なリスクは以下のとおりです。
 信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約内容を契約どおり実行できなくなることにより当行が損失を受けるリスク

- 市場リスク：金利、有価証券および為替等の市場価格の変動により、取り引きしたデリバティブ商品の価値が下落するリスク
 信用リスクにつきましては、取引相手ごとに信用供与枠を設定して厳格に管理するとともに、その信用供与枠を取引相手の信用度に応じて半年ごとに見直ししております。
 市場リスクにつきましては、業務運営方針のなかに、デリバティブについての管理基準を設定して厳格に管理するとともに、その業務運営方針を経営環境の変化に応じて半年ごとに見直ししております。
 なお、BIS自己資本比率規制に基づいて算出される平成14年3月末の信用リスク相当額(カレント・エクスポージャー方式による)は、1,858百万円(金利関連取引199百万円、通貨関連取引1,658百万円)であります。
- (4) 定量的情報の補足説明
 当行は金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っているほか、お客様の外貨預金・インパクト・ローン・輸出入取引等の外国為替取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約を締結しております。

取引の時価等に関する事項

金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成14年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
店頭	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
店	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	5,000	-	51	51
その他	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計			51	51	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2.時価の算定
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成14年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
合計	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計			-	-	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3の取引は、上記記載から除いております。
 2.時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
 3.「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、右記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	平成14年3月31日		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	68,281	79	79

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成14年3月31日	区分	種類	平成14年3月31日
		契約額等			契約額等
取引所	通貨先物		店頭	為替予約	
	売建	-		売建	3,078
	買建	-		買建	2,914
	通貨オプション			通貨オプション	
合計	売建	-	その他	売建	-
	買建	-		買建	-
				その他	
				売建	-
				買建	-

株式関連取引
 該当ございません。

債券関連取引
 該当ございません。

商品関連取引
 該当ございません。

クレジットデリバティブ取引
 該当ございません。

単体情報 営業の状況 (デリバティブ取引)

前期

1. 取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容
 当行の行っているデリバティブ取引には、金利関連の金利スワップ取引、通貨関連の為替予約取引、株式・債券関連の先物取引、オプション取引等があります。
- (2) 取組方針および利用目的
 当行はデリバティブ取引に内在する市場リスク、信用リスク、流動性リスク、事務・システムリスク等を十分検討しながら、限定的に取り組んでおります。当行のデリバティブ取引は、顧客の為替リスクのヘッジ・ニーズへの対応や当行全体の資産負債から発生するリスクをコントロールすることを主要目的としており、ヘッジ会計の方法は一部の資産に金利スワップの特例処理を行っております。
- (3) リスクの内容およびリスク管理体制
 当行が取り扱っているデリバティブ取引にかかるリスクのうち主要なものは、取引対象物の市場価格等の変動によ

り損失を被るリスクである市場リスクと、取引相手方の契約不履行により損失を被るリスクである信用リスクであり、リスク管理委員会において管理・統括しております。
 市場リスクの管理につきましては、業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っております。信用リスクの管理につきましては取引相手先毎にクレジットラインを設定してその範囲内で管理しております。なお、BIS自己資本比率規制に基づいて算出される13年3月末の信用リスク相当額(カレント・エクスポージャー方式による)は、2,626百万円(金利関連取引94百万円、通貨関連取引2,532百万円)であります。

- (4) 定量的情報の補足説明
 当行は金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っているほか、お客様の外貨預金・インバウンド・ローン・輸出入取引等の外国為替取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約を締結しております。

取引の時価等に関する事項

金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
店頭	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	5,000	5,000	147	147
店頭	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
その他	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計			147	147	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
店頭	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計			-	-	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、右記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	平成13年3月31日		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	80,095	105	105

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月31日	区分	種類	平成13年3月31日
		契約額等			契約額等
取引所	通貨先物		店頭	為替予約	
	売建	-		売建	3,715
	買建	-		買建	3,415
	通貨オプション			通貨オプション	
店頭	売建	-	売建	-	
	買建	-	買建	-	
			その他		
			売建	-	
			買建	-	

株式関連取引 _____
 該当ございません。

債券関連取引 _____
 該当ございません。

商品関連取引 _____
 該当ございません。

クレジットデリバティブ取引 _____
 該当ございません。

単体情報 営業の状況 (営業指標)

有価証券の預金に対する比率

(金額単位:百万円)

期 別	区 分	有価証券期末残高	預 金 期 末 残 高	預 証 率	
				期 末	期 中 平 均
平成13年3月期	国内業務部門	237,564	1,340,473	17.72%	18.21%
	国際業務部門	2,495	58,135	4.29	5.71
	合 計	240,060	1,398,608	17.16	17.69
平成14年3月期	国内業務部門	231,567	1,362,134	17.00	19.07
	国際業務部門	7,099	62,106	11.43	11.60
	合 計	238,666	1,424,241	16.75	18.80

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

単体自己資本比率 (国内基準)

(金額単位:百万円)

項 目	平成13年3月31日	平成14年3月31日
資 本 金	13,550	13,550
うち非累積的永久優先株	—	—
新 株 式 払 込 金	—	—
資 本 準 備 金	7,713	7,713
利 益 準 備 金	3,755	3,905
任 意 積 立 金	35,581	35,594
次 期 繰 越 利 益	1,198	782
そ の 他	—	—
そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 ()	—	1,048
自 己 株 式 ()	—	12
営 業 権 相 当 額 ()	—	—
計 (A)	61,799	60,485
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	7,520	7,422
一 般 貸 倒 引 当 金	6,525	6,647
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	13,300	18,200
計	27,345	32,269
う ち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 (B)	27,345	32,269
控 除 項 目	101	101
他 の 金 融 機 関 の 資 本 調 達 手 段 の 意 図 的 な 保 有 相 当 額 (C)	101	101
自 己 資 本 額 (A) + (B) - (C) (D)	89,043	92,654
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	1,019,741	1,042,214
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	24,285	21,316
計 (E)	1,044,026	1,063,531
単 体 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) = $\frac{D}{E} \times 100$	8.52%	8.71%

利益率

(単位:%)

種類	期別	平成13年3月期	平成14年3月期
総資産経常利益率		0.21	0.11
資本経常利益率		4.12	2.30
総資産当期純利益率		0.09	0.02
資本当期純利益率		1.74	0.49

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位:%)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	13年3月期	2.43	8.90	2.81
	14年3月期	2.30	4.66	2.46
資金調達原価	13年3月期	1.75	7.96	2.12
	14年3月期	1.59	3.86	1.73
総資金利鞘	13年3月期	0.68	0.94	0.69
	14年3月期	0.71	0.80	0.73

会計監査人の監査及び公認会計士または監査法人の監査証明について

「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、当行の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第98期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分計算書並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について新日本監査法人の監査を受けております。

証券取引法第193条の2の規定に基づき、当行の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について新日本監査法人の監査を受け、監査証明を受けております。

単体情報

重要な会計方針

	平成12年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については期末日前一カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)しております。 (2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式等については期末月一カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (2) 同 左
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：34年～50年 動 産：3年～10年 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づき定額法により償却しております。	(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：34年～50年 動 産：3年～10年 電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当事業年度からパーソナルコンピュータ(サーバー用のものを除く)は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ3百万円減少しております。 (2) ソフトウェア 同 左
5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建ての資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,984百万円です。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。 過去勤務債務：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理 なお、会計基準変更時差異(4,954百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,991百万円です。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際から費用処理 なお、会計基準変更時差異(4,954百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産に金利スワップの特例処理を行っております。	同 左
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は、当期の費用に計上しております。	同 左

(追加情報)

	平成12年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は251百万円増加し、税引前当期純利益は739百万円減少しております。		
(金融商品会計) 1. 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ144百万円減少しております。 2. ヘッジ会計を適用する金利スワップ取引の収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当事業年度より従来の総額表示から対象資産に係る利息に加減して表示することに変更しております。 この変更による経常利益及び税引前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、「金利スワップ受入利息」及び「金利スワップ支払利息」は、2百万円及び138百万円減少し、その結果、経常収益及び経常費用はそれぞれ138百万円減少しております。		

単体情報

<p style="text-align: center;">平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>3. 金融商品に係る会計基準の適用に伴う財務諸表等規則および銀行法施行規則の改正により貸借対照表の表示科目が改定されましたが、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 現先取引については、従来、売買処理していましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。</p> <p>(2) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。</p>	
<p>(外貨建取引等会計基準) 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。</p>	<p>(外貨建取引等会計基準) 当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用していましたが、当事業年度から「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準」の改訂に関する意見書)(企業会計審議会平成11年10月22日)を適用しております。</p> <p>資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は先物外為替取引の決済日の属する期から先物外為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。</p> <p>なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を先物買付替又は先物売付替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買付替又は先物売付替とした為替スワップ取引であります。</p>
	<p>(貸借対照表関係) 自己株式は、従来、株式に含めて計上していましたが、財務諸表等規則および銀行法施行規則が改正されたことに伴い、当期から資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来方法によった場合に比べ、資産の部は12百万円、資本の部は12百万円それぞれ減少しております。</p>

注記事項(貸借対照表関係)

<p style="text-align: center;">平成12年度 (平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">平成13年度 (平成14年3月31日)</p>
<p>1. 子会社の株式総額 40百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>3. 自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。</p> <p>4. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,660百万円、延滞債権額は32,539百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)</p> <p>のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>5. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は102百万円です。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は31,573百万円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>7. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は68,675百万円です。</p> <p>なお、上記4.から7.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>8. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、39,613百万円です。</p> <p>9. 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有価証券 35,440百万円 担保資産に対応する債務</p> <p>預金 1,350百万円</p> <p>上記のほか、為替決済、手形交換決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券47,084百万円を差し入れております。</p> <p>10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントラフン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、95,404百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が95,404百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて実行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を5,628百万円下回っております。</p> <p>12. 不動産不動産の減価償却累計額 19,875百万円</p> <p>13. 不動産不動産の圧縮記帳額 1,463百万円</p> <p>14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金18,000百万円が含まれております。</p> <p>15. 会社が発行する株式の総数 500,000千株 発行済株式総数 149,817千株</p> <p>16. その他の剰余金のうち、商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことににより増加した純資産額との関係から、利益の配当に充当することが制限されている金額はありません。</p>	<p>1. 子会社の株式総額 40百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2. 消費貸借契約(債券貸借取引および現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が「有価証券」中に25,118百万円含まれております。</p> <p>4. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,040百万円、延滞債権額は55,705百万円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)</p> <p>のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>5. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は266百万円です。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は35,005百万円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>7. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は98,018百万円です。</p> <p>なお、上記4.から7.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>8. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、34,304百万円です。</p> <p>9. 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有価証券 44,379百万円 担保資産に対応する債務</p> <p>預金 1,343百万円</p> <p>上記のほか、為替決済、手形交換決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券37,922百万円を差し入れております。</p> <p>10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントラフン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、105,010百万円です。このうち契約残存期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が105,010百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて実行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を6,938百万円下回っております。</p> <p>12. 不動産不動産の減価償却累計額 19,415百万円</p> <p>13. 不動産不動産の圧縮記帳額 1,461百万円</p> <p>14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金19,000百万円が含まれております。</p> <p>15. 会社が発行する株式の総数 500,000千株 発行済株式総数 149,817千株</p> <p>16. その他の剰余金のうち、商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことににより増加した純資産額との関係から、利益の配当に充当することが制限されている金額はありません。</p>

単体情報

(損益計算書関係)

平成12年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額990百万円であります。	1. その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額990百万円であります。

(リース取引関係)

平成12年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動産</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,711</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">1,713</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">836</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>875</u></td> <td style="text-align: right;"><u>0</u></td> <td style="text-align: right;"><u>875</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">260</td> <td style="text-align: right;">615</td> <td style="text-align: right;">875</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い場合、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当期の支払リース料 272百万円 ・減価償却費相当額 272百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>		動産	その他	合計	取得価額相当額	1,711	2	1,713	減価償却累計額相当額	836	2	838	期末残高相当額	<u>875</u>	<u>0</u>	<u>875</u>		1年内	1年超	合計		260	615	875	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動産</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,649</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">907</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">908</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>742</u></td> <td style="text-align: right;"><u>0</u></td> <td style="text-align: right;"><u>742</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">229</td> <td style="text-align: right;">513</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い場合、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当期の支払リース料 263百万円 ・減価償却費相当額 263百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>		動産	その他	合計	取得価額相当額	1,649	1	1,650	減価償却累計額相当額	907	1	908	期末残高相当額	<u>742</u>	<u>0</u>	<u>742</u>		1年内	1年超	合計		229	513	742
	動産	その他	合計																																														
取得価額相当額	1,711	2	1,713																																														
減価償却累計額相当額	836	2	838																																														
期末残高相当額	<u>875</u>	<u>0</u>	<u>875</u>																																														
	1年内	1年超	合計																																														
	260	615	875																																														
	動産	その他	合計																																														
取得価額相当額	1,649	1	1,650																																														
減価償却累計額相当額	907	1	908																																														
期末残高相当額	<u>742</u>	<u>0</u>	<u>742</u>																																														
	1年内	1年超	合計																																														
	229	513	742																																														

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
平成12年度(平成13年3月31日)、平成13年度(平成14年3月31日)ともに該当ありません。

(税効果会計関係)

平成12年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">繰延税金資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,588百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">835百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>677百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">10,410百万円</td> </tr> <tr> <th colspan="2">繰延税金負債</th> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>309百万円</u></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;"><u>19百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>328百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>10,081百万円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>法定実効税率</th> <th style="text-align: right;">41.7%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>合併に伴うもの</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">33.8%</td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	8,588百万円	減価償却の償却超過額	835百万円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	308百万円	その他	<u>677百万円</u>	繰延税金資産合計	10,410百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>309百万円</u>	固定資産圧縮積立金	<u>19百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>328百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>10,081百万円</u>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4	住民税均等割等	1.5	合併に伴うもの	6.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">繰延税金資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,287百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">746百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">751百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>560百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">10,916百万円</td> </tr> <tr> <th colspan="2">繰延税金負債</th> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;"><u>29百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>29百万円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>10,887百万円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>法定実効税率</th> <th style="text-align: right;">41.7%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">17.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.0%</td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	8,287百万円	減価償却の償却超過額	746百万円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	570百万円	その他有価証券評価差額金	751百万円	その他	<u>560百万円</u>	繰延税金資産合計	10,916百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	<u>29百万円</u>	繰延税金負債合計	<u>29百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>10,887百万円</u>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.1	住民税均等割等	5.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,588百万円																																																																								
減価償却の償却超過額	835百万円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度額超過額	308百万円																																																																								
その他	<u>677百万円</u>																																																																								
繰延税金資産合計	10,410百万円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	<u>309百万円</u>																																																																								
固定資産圧縮積立金	<u>19百万円</u>																																																																								
繰延税金負債合計	<u>328百万円</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>10,081百万円</u>																																																																								
法定実効税率	41.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4																																																																								
住民税均等割等	1.5																																																																								
合併に伴うもの	6.3																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%																																																																								
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,287百万円																																																																								
減価償却の償却超過額	746百万円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度額超過額	570百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	751百万円																																																																								
その他	<u>560百万円</u>																																																																								
繰延税金資産合計	10,916百万円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
固定資産圧縮積立金	<u>29百万円</u>																																																																								
繰延税金負債合計	<u>29百万円</u>																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>10,887百万円</u>																																																																								
法定実効税率	41.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.2																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.1																																																																								
住民税均等割等	5.4																																																																								
その他	0.3																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																																								

平成14年3月期決算公告

銀行法第20条に基づき、平成14年6月28日付で下記の決算公告を行いました。
銀行法第21条第1項および第2項の規定により本決算公告を掲載しております。

第98期決算公告

平成14年6月28日

愛媛県松山市勝山町2丁目1番地



貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
現金預け	63,741
一 ル ー	28,807
商 品 有 価 証 券	167
有 価 証 券	238,666
貸 出 金	1,200,264
外 国 為 替	1,597
そ の 他 資 産	6,239
動 産 不 動 産	33,631
繰 延 税 金 資 産	10,887
支 払 承 諾 見 返	23,240
貸 倒 引 当 金	18,805
資 産 の 部 合 計	1,588,437

科 目	金 額
(負債の部)	
預 金	1,414,121
譲 渡 性 預 金	10,120
コ ー ル マ ネ ー	7,995
借 用 金	23,001
外 国 為 替	21
そ の 他 負 債	31,217
退 職 給 付 引 当 金	1,365
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	6,885
支 払 承 諾	23,240
負 債 の 部 合 計	1,517,967
(資本の部)	
資 本 金	13,550
法 定 準 備 金	11,544
再 評 価 差 額 金	9,609
剰 余 金	36,826
当 期 利 益	369
評 価 差 額 金	1,048
自 己 株 式	12
資 本 の 部 合 計	70,469
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,558,437

損益計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで) (単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	41,940
資 金 運 用 収 益	36,233
(うち貸出金利息)	(30,631)
(うち有価証券利息配当金)	(4,165)
役 務 取 引 等 収 益	2,531
そ の 他 業 務 収 益	2,463
そ の 他 経 常 収 益	712
経 常 費 用	40,204
資 金 調 達 費 用	5,017
(うち預金利息)	(3,489)
役 務 取 引 等 費 用	2,050
そ の 他 業 務 費 用	470
営 業 経 費	19,816
そ の 他 経 常 費 用	12,848
経 常 利 益	1,736
特 別 利 益	121
特 別 損 失	1,209
税 引 前 当 期 利 益	648
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	114
法 人 税 等 調 整 額	163
当 期 利 益	369
前 期 繰 越 利 益	1,198
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	126
中 間 配 当 金	374
利 益 準 備 金 積 立 額	74
当 期 未 処 分 利 益	1,245

- (注) 1. 土地の再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。
また、土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当期末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を6,938百万円下回っております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額7,040百万円、延滞債権額55,705百万円、3ヶ月以上延滞債権額266百万円、貸出条件緩和債権額35,005百万円であり、これらの合計額は98,018百万円です。
なお、それぞれの定義は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口によっております。
3. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号口(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 8.71%
4. 動産不動産の減価償却累計額 19,415百万円
5. 1株当たりの当期利益 2円46銭
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 有価証券 44,379百万円
担保資産に対応する債務 預 金 1,343百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券37,922百万円を差し入れております。
- (備考)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
現金預け	63,860
コ ー ル ー ン 及 び 買 入 手 形	28,807
商 品 有 価 証 券	167
有 価 証 券	240,408
貸 出 金	1,203,152
外 国 為 替	1,597
そ の 他 資 産	9,317
動 産 不 動 産	39,893
繰 延 税 金 資 産	11,738
支 払 承 諾 見 返	24,148
貸 倒 引 当 金	19,243
資 産 の 部 合 計	1,603,847

科 目	金 額
(負債の部)	
預 金	1,413,197
譲 渡 性 預 金	10,120
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	7,995
借 用 金	29,215
外 国 為 替	21
そ の 他 負 債	38,232
退 職 給 付 引 当 金	1,403
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	6,885
支 払 承 諾	24,148
負 債 の 部 合 計	1,531,219
(少数株主持分)	
少 数 株 主 持 分	2,004
(資本の部)	
資 本 金	13,550
資 本 準 備 金	7,713
再 評 価 差 額 金	9,609
連 結 剰 余 金	41,081
評 価 差 額 金	1,050
計	70,904
自 己 株 式	12
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	268
資 本 の 部 合 計	70,623
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	1,603,847

連結損益計算書

(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで) (単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	45,843
資 金 運 用 収 益	36,995
(うち貸出金利息)	(30,981)
(うち有価証券利息配当金)	(4,188)
役 務 取 引 等 収 益	2,768
そ の 他 業 務 収 益	5,323
そ の 他 経 常 収 益	756
経 常 費 用	44,595
資 金 調 達 費 用	5,256
(うち預金利息)	(3,489)
役 務 取 引 等 費 用	2,107
そ の 他 業 務 費 用	586
営 業 経 費	22,826
そ の 他 経 常 費 用	13,818
経 常 利 益	1,248
特 別 利 益	182
特 別 損 失	1,212
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	218
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	333
法 人 税 等 調 整 額	239
少 数 株 主 利 益	152
当 期 純 利 益	277

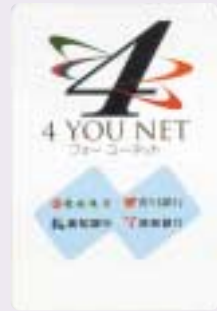
- (注) 1. 親会社の土地の再評価の方法
親会社は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。
また、土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当期末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を6,938百万円下回っております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額7,040百万円、延滞債権額61,630百万円、3ヶ月以上延滞債権額266百万円、貸出条件緩和債権額36,131百万円であり、これらの合計額は105,069百万円です。
なお、それぞれの定義は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口によっております。
3. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号口に規定する連結自己資本比率(国内基準) 8.79%
4. 動産不動産の減価償却累計額 19,491百万円
5. 1株当たりの純資産額 473円40銭
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 有価証券 44,379百万円
担保資産に対応する債務 預 金 1,343百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券37,922百万円を差し入れております。
7. 1株当たりの当期純利益 1円86銭
- (備考)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ひめぎんネットワーク

愛媛県下最大のATMネットワーク

当行では「JAバンクえひめ」および「四国内第二地銀」と自動機無料提携を実施しております。

現在、当行のお客様が無料でご利用できる自動機の設置先は、約1,000か所となり愛媛県下最大のATMネットワークを構築しております。



店舗の配置



松山市内店舗の配置



愛 媛

県内74カ所
 (うち松山市内29カ所)
 県外20カ所
 合計94カ所
 (うち出張所3カ所)

店舗外CD/ATM

150カ所
 (平成14年6月30日現在)

店舗一覧

愛媛県

店舗名	郵便番号	住所	TEL	取扱店			キャッシュコーナー		
				外国為替取扱店	外貨両替取扱店	住宅金融公庫取扱店	土曜稼働店	日祝日稼働店	平日12時間稼働店
(中 予)									
本店	790 - 8580	松山市勝山町2丁目1番地	(089) 933 - 1111						
県立中央病院(出)	790 - 0024	松山市春日町83番地	(089) 946 - 3788						
県庁支店	790 - 0001	松山市一番町4丁目4の2	(089) 943 - 7143						
松山市役所支店	790 - 0002	松山市二番町4丁目7番地2	(089) 921 - 1304						
末広町支店	790 - 0011	松山市千舟町5丁目6番地1	(089) 933 - 1311						
大街道支店	790 - 0004	松山市大街道3丁目2番地3	(089) 933 - 1211						
道後支店	790 - 0842	松山市道後湯之町2番15号	(089) 933 - 1411						
上一万支店	790 - 0878	松山市勝山町2丁目21番地3	(089) 932 - 7780						
湯築支店	790 - 0846	松山市道後北代5番1号	(089) 925 - 3883						
本町支店	790 - 0811	松山市本町3丁目5番地15	(089) 933 - 1611						
松山駅前支店	790 - 0066	松山市宮田町186番地4	(089) 933 - 8882						
三津浜支店	791 - 8062	松山市住吉2丁目8番6号	(089) 951 - 0108						
松山水産市場(出)	791 - 8060	松山市三津ふ頭1番地2	(089) 953 - 0171						
三津浜東支店	791 - 8076	松山市会津町5番18号	(089) 951 - 2102						
立花支店	790 - 0966	松山市立花3丁目1番17号	(089) 943 - 2821						
久米支店	790 - 0924	松山市南久米町155番地7	(089) 975 - 1151						
松末支店	790 - 0915	松山市松末1丁目4番3号	(089) 947 - 7125						
余戸支店	790 - 0045	松山市余戸中6丁目1番9号	(089) 972 - 3251						
鴨川支店	791 - 8002	松山市谷町字舟橋甲77番地	(089) 979 - 1122						
姫原支店	791 - 8012	松山市姫原2丁目4番29号	(089) 924 - 7111						
中央通支店	791 - 8015	松山市中央2丁目24番3	(089) 922 - 0741						
松山中央市場(出)	791 - 8016	松山市久万ノ台348番地1	(089) 924 - 2282						
古川支店	790 - 0944	松山市古川西1丁目2番1号	(089) 957 - 3833						
桑原支店	790 - 0911	松山市桑原4丁目8番31号	(089) 933 - 3517						
森松支店	791 - 1113	松山市森松町728番1	(089) 957 - 7111						
空港通支店	791 - 8036	松山市高岡町79番2	(089) 971 - 9200						
味生支店	791 - 8031	松山市北斎院町711番地1	(089) 953 - 3711						
石井支店	790 - 0952	松山市朝生田町5丁目2番27号	(089) 921 - 1350						
雄郡支店	790 - 0056	松山市土居田町103番1	(089) 933 - 7730						
重信支店	791 - 0213	温泉郡重信町大字牛渕字上樋1935番1	(089) 964 - 6231						
見奈良支店	791 - 0211	温泉郡重信町大字見奈良字柚寿木1407番4	(089) 964 - 5430						
川内支店	791 - 0301	温泉郡川内町大字南方461番地1	(089) 966 - 6577						
郡中支店	799 - 3114	伊予市灘町37番地の1	(089) 982 - 1221						
松前支店	791 - 3102	伊予郡松前町大字北黒田215番地2	(089) 985 - 3161						
久万支店	791 - 1201	上浮穴郡久万町大字久万258番地1	(0892) 21 - 1200						
北条支店	799 - 2430	北条市辻431番地の1	(089) 993 - 0685						
(東 予)									
川之江支店	799 - 0101	川之江市川之江町字本陣1888番地の2	(0896) 56 - 1111						
金生支店	799 - 0111	川之江市金生町下分字板屋891番地の1	(0896) 56 - 8977						
三島支店	799 - 0405	伊予三島市中央3丁目6番7号	(0896) 23 - 2530						
中之庄支店	799 - 0422	伊予三島市中之庄町字宮ノ北575番地1	(0896) 23 - 8981						
新居浜支店	792 - 0013	新居浜市泉池町11番32号	(0897) 37 - 2137						
新居浜東支店	792 - 0864	新居浜市東雲町2丁目5番2号	(0897) 35 - 2261						
泉川支店	792 - 0826	新居浜市喜光地町1丁目5番2号	(0897) 43 - 6141						
中萩支店	792 - 0045	新居浜市中萩町5番40号	(0897) 43 - 1951						
西条支店	793 - 0030	西条市大町字弁財天687番地6	(0897) 56 - 1580						
飯岡支店	793 - 0010	西条市飯岡字杉の木1373番地2	(0897) 55 - 0656						
氷見支店	793 - 0072	西条市氷見乙992番地の2	(0897) 57 - 9211						
壬生川支店	799 - 1351	東予市三津屋字古河182番地2	(0898) 64 - 3150						
丹原支店	791 - 0503	周桑郡丹原町大字今井478番地	(0898) 68 - 7315						
今治支店	794 - 0025	今治市大正町1丁目2番地10	(0898) 32 - 4470						

(出)は出張所

愛媛県

店舗名	郵便番号	住所	TEL	取扱店			キャッシュコーナー		
				外国為替取扱店	外貨両替取扱店	住宅金融公庫取扱店	土曜稼働店	日祝日稼働店	平日12時間稼働店
旭町支店	794-0042	今治市旭町4丁目1番地2	(0898) 32-6088						
今治東支店	799-1502	今治市喜田村1丁目5番10号	(0898) 47-2541						
桜井支店	799-1522	今治市桜井2丁目11番12号	(0898) 48-2445						
日高支店	794-0064	今治市小泉4丁目6番54号	(0898) 23-5488						
波止浜支店	799-2117	今治市地堀1丁目2番1号	(0898) 41-9500						
伯方支店	794-2305	越智郡伯方町大字木浦字殿ヶ市甲3437番地第3	(0897) 72-1155						
弓削支店	794-2506	越智郡弓削町下弓削186番地	(0897) 77-2525						
菊間支店	799-2303	越智郡菊間町浜689番地	(0898) 54-3550						
吉海支店	794-2110	越智郡吉海町大字八幡116番	(0897) 84-2511						
(南予)									
長浜支店	799-3401	喜多郡長浜町大字長浜字新地甲640番地	(0893) 52-2111						
内子支店	791-3301	喜多郡内子町大字内子字東甲871番地1	(0893) 44-2145						
大洲支店	795-0052	大洲市若宮字ソウサン541番1	(0893) 24-2141						
八幡浜支店	796-8691	八幡浜市字川通1460番地の第3	(0894) 22-1410						
三瓶支店	796-0909	西宇和郡三瓶町大字安土字栄浜533番3	(0894) 33-1311						
卯之町支店	797-0015	東宇和郡宇和町大字卯之町3丁目340番地	(0894) 62-1241						
野村支店	797-1212	東宇和郡野村町大字野村12号351番地	(0894) 72-1135						
川の石支店	796-0202	西宇和郡保内町宮内1番耕地249番1	(0894) 36-0042						
吉田支店	799-3703	北宇和郡吉田町大字東小路甲61番地の3	(0895) 52-1151						
宇和島支店	798-0035	宇和島市新町1丁目4番3号	(0895) 22-5730						
宇和島南支店	798-0081	宇和島市中沢町2丁目1番8号	(0895) 24-1515						
近永支店	798-1345	北宇和郡広見町大字近永1041番地	(0895) 45-1200						
しろかわ支店	797-1717	東宇和郡城川町大字下相1005番地2	(0894) 82-1020						
城辺支店	798-4131	南宇和郡城辺町甲1944番地	(0895) 72-1151						
岩松支店	798-3301	北宇和郡津島町岩松甲764の1	(0895) 32-2009						

高知県・香川県・徳島県

高知支店	780-0822	高知市はりまや町1丁目4番5号	(088) 882-3121						
上町支店	780-0901	高知市上町4丁目5番20号	(088) 875-2146						
山田支店	782-0031	香美郡土佐山田町東本町3丁目1番21号	(0887) 53-3121						
高岡支店	781-1101	土佐市高岡町字明官寺甲2031番1	(088) 852-1208						
須崎支店	785-0004	須崎市青木町5番13号	(0889) 42-2341						
中村支店	787-0031	中村市東下町32番地	(0880) 34-3181						
宿毛支店	788-0001	宿毛市中央1丁目3番7	(0880) 63-2133						
高松支店	760-0052	高松市瓦町1丁目2番3	(087) 851-5500						
坂出支店	762-0001	坂出市京町3丁目1番1号	(0877) 46-5681						
丸亀支店	763-0021	丸亀市富屋町75番地の1	(0877) 22-3136						
観音寺支店	768-0060	観音寺市観音寺町字上松甲3100番地の1	(0875) 25-2131						
徳島支店	770-0843	徳島市両国本町1丁目33番地	(088) 622-7747						

大分県・広島県・岡山県・大阪府・東京都

大分支店	870-0044	大分市舞鶴町1丁目4番35号	(097) 536-5515						
福山支店	721-0965	福山市王子町2丁目11番1号	(0849) 21-1331						
広島支店	730-0029	広島市中区三川町2番10号	(082) 248-2351						
尾道支店	722-0035	尾道市土堂1丁目8番24号	(0848) 22-5161						
岡山支店	700-0825	岡山市田町2丁目5番10号	(086) 225-2801						
大阪支店	541-0048	大阪市中央区瓦町1丁目7番7号	(06) 6203-5841						
新大阪支店	532-0004	大阪市淀川区西宮原1丁目8番39号	(06) 6392-2131						
東京支店	101-0032	東京都千代田区岩本町3丁目2番4号	(03) 3861-8151						

店舗外現金自動設備設置場所

当行ではお客様のご要望にお応えして店舗外にATM・CDを積極的に設置しております。身近なひめぎんのキャッシュコーナーをご利用下さい。

松山市

☑	いよてつ高鳥屋
☑	まつちかタウン
☑	銀天街GET
☑	三越松山店
☑	三越南
☑	大街道南
☑	大街道口
☑	ダイエー南松山店
☑	ジャスコシティ松山
☑	フジグラン松山
☑	バルティ・フジ姫原SC
☑	バルティ・フジ垣生SC
☑	バルティ・フジ和氣SC
☑	バルティ・フジ衣山SC
☑	フジ道後店
☑	フジ三津店
☑	フジ松末店
☑	フジ古川店
☑	フジ高岡店
☑	フジ立花店
☑	セブンスター石井店
☑	セブンスター和泉店
☑	セブンスター石手店
☑	セブンスター東長戸店
☑	セブンスター別府店
☑	セブンスター南江戸店
☑	コープ余戸
☑	コープ東本
☑	コープ久米
☑	コープひさえだ
☑	ヴェスタ余戸
☑	ピコア21三津店
☑	スーパーABC石井店
☑	スーパーABC久米店
☑	サニーマート古川
☑	サニーマート松山久米店
☑	フレッシュパリュウ松山店
☑	マルヨシセンター余戸店
☑	マルヨシセンター椿店
☑	ディックEX美沢
☑	シャトーテル松山
☑	松山観光港ターミナル
☑	松山空港ビル
☑	研修所
☑	松山市民病院
☑	県立中央病院(周産期センター)
☑	松山赤十字病院
☑	済生会松山病院
☑	松山大学
☑	松山大学カルフル
☑	愛媛大学
☑	松山東雲女子大学・短期大学
☑	コミュニティセンター
☑	アイテムえひめ
☑	テクノプラザ愛媛
☑	四国ガスビル
☑	帝人愛媛工場
☑	愛媛県警察本部
☑	松山若草合同庁舎
☑	松山地方局
☑	愛媛県本庁
☑	愛媛県本庁(第1別館)
☑	松山市役所本庁
☑	松山市役所第4別館

温泉郡

☑	フジグラン重信SC
☑	セブンスター重信店
☑	ディックEX重信
☑	レスパス・シティ
☑	愛媛大学医学部附属病院
☑	重信町役場

伊予市

☑	フジショッピングスクエア伊予店
☑	フレッシュパリュウ伊予店
☑	愛媛厚生年金休暇センター

伊予郡

☑	リバーサイドショッピングセンター
☑	バルティ・フジ砥部sc
☑	フジ砥部原町店
☑	フジ松前店
☐	愛媛県立医療技術短期大学
☐	松前町役場

北条市

☑	サンエース南店
☑	聖カタリナ学園
☐	北条市役所

川之江市

☑	ジャスコ川之江店
☑	フジグラン川之江
☑	石川病院
☐	川之江市役所

伊予三島市

☑	フジ三島店
☑	アイランド三島
☑	県立伊予三島病院
☑	大王製紙三島工場
☐	伊予三島市役所

新居浜市

☑	イオン新居浜SC
☑	フジグラン新居浜
☑	バルティ・フジ本郷SC
☑	バルティ・フジ東田SC
☑	アイコーブ山根店
☑	アイコーブ神郷店
☑	パリュウ新居浜店
☑	ディックEX新居浜
☑	県立新居浜病院
☑	新居浜テレコムプラザ
☐	新居浜市役所

西条市

☑	西条紺屋町商店街
☑	フジ西条玉津店
☐	西条市役所
☐	西条地方局

東予市

☑	東予ショッピング
☑	公立周桑病院
☑	東予市役所

周桑郡

☑	ヤマサンセンター小松店
---	-------------

今治市

☑	フジグラン今治
☑	フジ今治店
☑	コープ喜田村
☑	ワールドプラザ
☑	今治サティ
☑	メディコ21鳥生店
☑	今治丸丸
☑	県立今治病院
☑	今治地方局
☑	今治市役所

越智郡

☐	生名村役場
---	-------

喜多郡

☑	五十崎町役場
---	--------

大洲市

☑	アクトピア大洲
☑	Aコープおおず
☑	サンデュオ大洲店
☐	市立大洲病院
☐	愛媛県大洲庁舎
☐	大洲市役所

八幡浜市

☑	フジ八幡浜店
☑	ショッピング駅前店
☑	八幡浜市立総合病院
☑	八幡浜市役所
☑	八幡浜地方局
☐	五反田出張所

宇和島市

☑	フジ北宇和島店
☑	JR四国宇和島駅
☐	宇和島社会保険病院
☐	宇和島市役所
☐	宇和島地方局

東宇和郡

☑	バルティ・フジ宇和SC
---	-------------

西宇和郡

☑	ショッピングセンターほない
---	---------------

南宇和郡

☑	フジ南宇和店
☑	県立南宇和病院
☑	城辺町役場

北宇和郡

☑	フジ広見店
☐	県立北宇和病院

香川県

☑	フジグラン丸亀
☐	聖マルチン病院

高知県

☑	バルティ・フジ宿毛
---	-----------

☑ 土曜稼働店 ☑ 日曜・祝日稼働店

CD(現金自動引出機)設置店
他はすべてATM(現金自動預払機)設置店

開示項目一覧表

このディスクロージャー資料は、法定開示項目（銀行法施行規則第19条の2、第19条の3）および当行独自の開示項目に基づいて作成しており、各項目は、以下のページに掲載しております。

項目	掲載ページ	項目	掲載ページ
【概況・組織】			
1 経営方針（経営理念）.....	2	52 1店舗当たり預金債券残高.....	49
2 組織.....	28	53 預貸率.....	52
3 取締役・監査役一覧.....	27	54 預証率.....	58
4 従業員の状況.....	30	55 従業員1人当たり貸出金残高.....	52
5 店舗一覧.....	64	56 1店舗当たり貸出金残高.....	52
6 店舗外自動機器設置状況.....	66	57 リスク管理体制.....	8
7 大株主一覧.....	30	58 法令遵守体制.....	9
8 株式所有者別内訳.....	30	59 商法監査.....	58
9 資本金.....	30	60 証取法監査.....	58
10 業績（営業の概況：単体）.....	3	[資金調達]	
11 配当性向.....	30	61 預金科目別残高.....	48
【連結情報】			
12 グループ会社の事業内容・組織の構成.....	29	62 定期預金残存期間別内訳.....	49
13 子会社情報.....	29	63 預金者別残高.....	49
14 業績（営業の概況：連結）.....	29	64 資金調達原価.....	58
15 主要な経営指標等の推移（連結）.....	32	[資金運用]	
16 連結貸借対照表.....	32	65 貸出金残高.....	50
17 連結損益計算書.....	33	66 貸出金残存期間別残高.....	50
18 連結剰余金計算書.....	33	67 中小企業向け貸出.....	50
19 連結キャッシュフロー計算書.....	33	68 貸出金業種別内訳.....	50
20 資金運用収支・役員取引等収支・その他業務収支.....	34	69 貸出金使途別内訳.....	50
21 役員取引の状況.....	34	70 貸出金担保別内訳.....	51
22 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等.....	34	71 支払承諾残高.....	51
23 預金科目別残高.....	35	72 支払承諾見返の担保別内訳.....	51
24 貸出金業種別内訳.....	36	73 貸倒引当金内訳.....	51
25 有価証券の時価等情報.....	36	74 貸出金償却.....	51
26 デリバティブ取引情報.....	37	75 消費者ローン・住宅ローン残高.....	52
27 連結自己資本比率.....	38	76 特定海外債権残高.....	52
28 連結セグメント情報.....	38	77 リスク管理債権情報（単体）.....	51
29 リスク管理債権情報（連結）.....	38	78 商品有価証券平均残高・保有有価証券残高.....	53
30 証取法監査.....	38	79 有価証券残存期間別残高.....	54
【単体情報】			
[経理・経営内容]			
31 主要な業務内容.....	18～26	80 資金運用利回り.....	58
32 主要な経営指標等の推移（単体）.....	43	[証券業務]	
33 貸借対照表.....	44	81 公共債引受け額.....	53
34 損益計算書.....	45	82 公共債窓口販売実績.....	53
35 利益処分計算書.....	45	83 ディーリング実績.....	53
36 単体自己資本比率.....	58	[国際業務]	
37 業務粗利益・業務粗利益率.....	46	84 外国為替取扱高.....	52
38 業務純益.....	43	85 外貨建資産残高.....	52
39 資金運用収支・役員取引等収支・その他業務収支.....	46	[その他の業務]	
40 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等.....	46	86 手数料一覧.....	24
41 受取利息・支払利息の増減.....	47	87 内国為替取扱実績.....	52
42 役員取引の状況.....	46	【その他】	
43 その他業務利益の内訳.....	47	88 プロフィール.....	1
44 営業経費の内訳.....	47	89 あゆみ.....	10～11
45 有価証券の時価等情報.....	54	90 商品・サービスの案内.....	18～26
46 金銭の信託の時価等情報.....	55	91 商品利用に当たっての留意事項.....	21
47 デリバティブ取引情報.....	56	92 貸出運営についての考え方.....	6
48 総資産経常利益率・資本経常利益率.....	58	93 ひめぎん TOPICS 2002.....	14～15
49 総資産当期純利益率・資本当期純利益率.....	58	94 TOPICS 一地域とともに.....	12～13
50 資金運用勘定・資金調達勘定の資金利鞘.....	58	95 えひめTOPICS...愛媛県からのお知らせ.....	16～17
51 従業員1人当たり預金債券残高.....	49	96 当行の考え方Q&A.....	6～9
		97 第98期決算公告.....	62

上記のうち を付した項目は、法定開示項目です。



あなたの
 愛媛銀行